



文部科学省

Ministry of Education, Culture, Sports,
Science and Technology - JAPAN

MEXT
入省案内
総合職
2026

目次

Top Message

P.3

Focus : 特集

1 教師を取り巻く環境整備

P.5

2 科学技術の力で国民の暮らしを守る

P.7

Topic : 各局政策紹介

1 総合教育政策局

P.9

2 初等中等教育局

P.11

3 高等教育局

P.13

4 科学技術・学術政策局

P.15

5 研究振興局

P.17

6 研究開発局

P.19

7 スポーツ庁

P.21

8 文化庁

P.23

Career Story

キャリアパス、出向・研修制度

P.25

Work Life Balance

仕事と生活の両立支援

P.37

Cross Talk

採用担当者より

P.39

Message From New Staff

一年目職員からのメッセージ

P.41

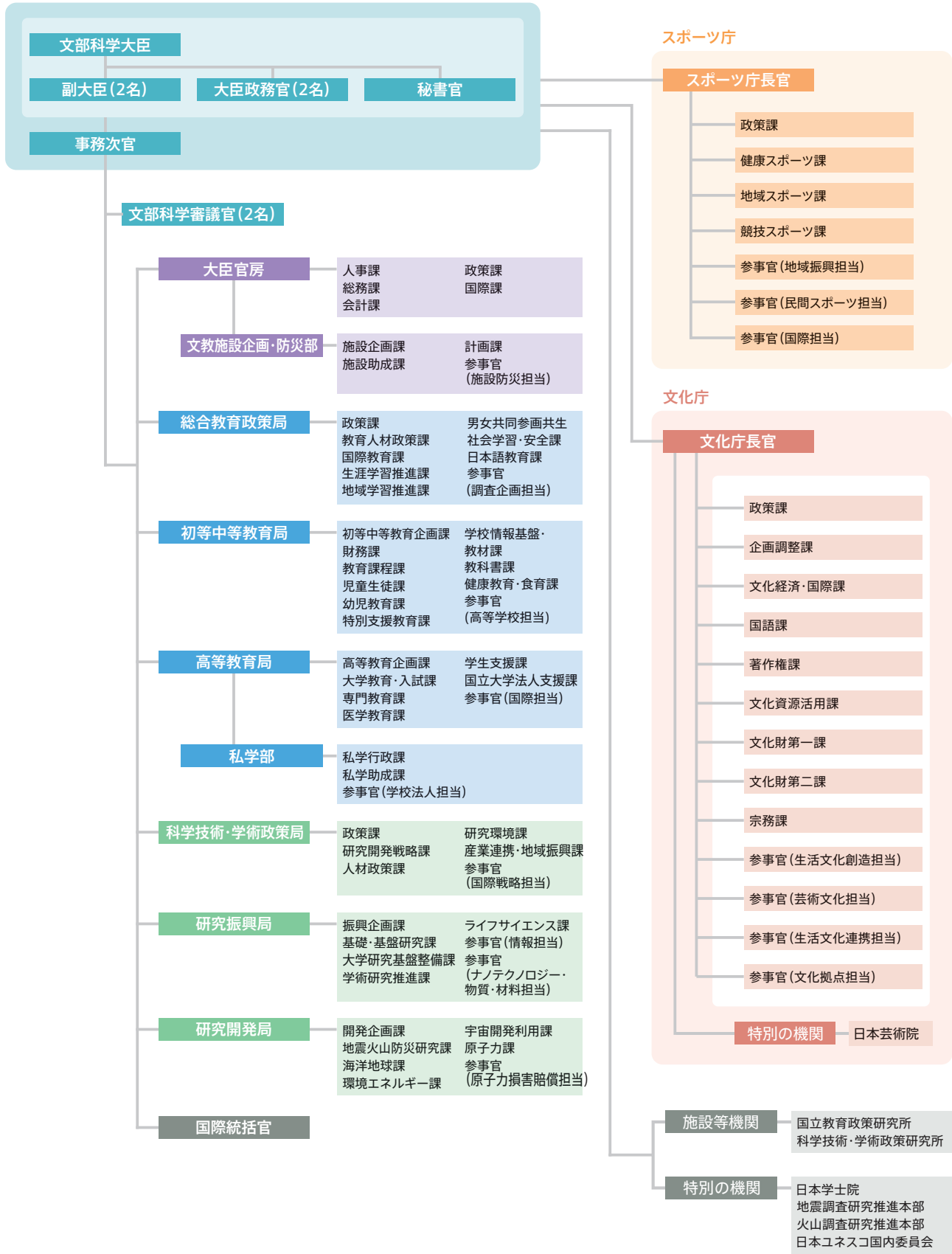
Recruit Information

採用情報

P.45

文部科学省

(令和6年4月1日現在)



TOP MESSAGE



文部科学省の仕事は 明日の日本の基盤を創ること

- 今日の激動する国際社会の中で日本はどうやって生き抜いていくことができるのか。
- 急激な少子化により疲弊する地域社会の活力をどうやって維持していくのか。
- そして一人一人が豊かな人生を享受し、人生100年時代を生き生きと暮らす基盤をどうやって作っていくのか。

この3つのテーマは日本社会が直面する課題ですが、自分自身がいつも自問自答する命題でもあります。

そして、その答えのほとんどは文部科学省の仕事の範疇に属します。

誰にも開かれた質の高い教育を提供することにより、不確実な時代を生きていく基盤を培うとともに、想像を超えるスピードで進展するAI等の科学技術の進展を牽引する高度な人材育成・研究開発を進めなければなりません。また、地域社会の基盤となる人材を地域の様々なセクターと連携しながら育成し、新たな地方創生のエコシステムを創出するとともに、生涯学び続けられる生涯学習社会の実現やスポーツ・文化に親しめる環境の整備等を進める必要があります。

文部科学省は、こうした多岐にわたる魅力的な分野の仕事に携わりながら、職員一人一人自身が自らの豊かな人生の在り方を考え、自らを磨くことができる職場であると思います。

仕事をしていると苦しい時もありますが、苦しい時も、楽しい時も、それを分かち合える仲間がいることが職業人生の最高の財産です。

是非、皆さんも私たちと一緒に明日の日本の基盤を創る仕事に携わってみませんか。日本の社会をより良いものにしたいという皆さんのパッションが文部科学省をさらに前進させることを期待しています。



多くの方に感動していただける スポーツ界の実現

スポーツは、生活や心を豊かにし、人生を楽しく健康で生きとしめるものにする事ができる素晴らしいものです。パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会では、アスリートの活躍する姿を通じて、多くの国民が勇気づけられ、スポーツの持つ「楽しさ」や「喜び」といった価値を、体感することができたのではないかと思います。

こうして高まったスポーツへの関心や気運を生かしながら、国民一人一人が日々の生活の中でスポーツの価値を享受できる社会を構築することが、スポーツ庁の使命です。スポーツ庁では、トップアスリートの国際競技力の向上や、障害の有無等に関わらず誰もがスポーツの実施を通じて心身の機能を高めライフパフォーマンスを向上させるための環境整備、インバウンドへの訴求等を通じた魅力あるスポーツコンテンツの国内外への発信による地域や経済の活性化等に日々取り組んでいます。

スポーツの価値、可能性は無限に広がっています。「多くの方に感動していただけるスポーツ界の実現」に向けて、皆さんと共に取り組むことができる日を心待ちにしております。



新たな文化行政の本格化

我が国には、歴史的な文化財から、ポップカルチャーまで豊かで多様な文化芸術資源が存在しています。

文化庁は、令和5年3月から京都での業務を開始しており、京都の地からこれらの資源を活かした新たな文化行政を本格化させていきます。特に、伝統文化を活かして全国各地における地方創生につなげていくような施策、アートと音楽フェスの融合的取組の本格展開、国際的に活躍するアーティストの育成とプロデュース、世界的な賞の創設等、官民で強力に連携して文化芸術のグローバル展開を一段高いレベルで進めていきます。

また、人々の心の栄養となる文化芸術の意義や価値を世界に先駆けて示していくという強い思いで、文化財の強靱化、文化施設の機能強化といった施策を一層推進していきます。柔軟な発想や希望と意欲を持つ皆さんと共に文化芸術立国の新たなステージを目指して、一緒に取り組んでいけることを心から楽しみにしています。



環境整備

教師を取り巻く

鈴木 文孝 Suzuki Fumitaka
初等中等教育局企画官

森田 真白 Morita Mashiro
初等中等教育局財務課企画調査係

栗林 啓介 Kuribayashi Keisuke
初等中等教育局財務課企画調査係長

鈴木

社会の状況や個人の価値観等が大きく変化
中、私たち3人が取り組んでいるプロ
ジェクトでは、「学校とは何か、教師の
仕事とは何か」という根源的な問いに
向き合っています。今、このパンフレ
ットをご覧いただいている皆さんはど
のように考えますか？私は、学校と
は「他を想い、自己を鍛える」場であ
り、教師とは「目の前の子供たちのこ
とを第一に考える高度専門職」だと思
っています。このことは私が10年以上
前に香川県教育委員会の義務教育課
長として出向していた時に、現場の
先生方や子供たちから学ばせていただ
いたことです。そのような考えの下、
私はこの2年間、教師を取り巻く環
境整備という仕事をしてきました。

その集大成である今年8月の中央教育
審議会答申を貫いている考え方は、日
本の学校や教師の仕事の根幹は守り
ながら変えるべき点を変えるという考
え方です。つまり、学校の観点からは
、世界で高く評価されている知徳体
にわたる日本型学校教育は維持しな
がらも削ぎ落とすべき業務は削減す
ること、教師の観点からは、子供た
ちのことを最も理解している高度専門
職としての教師の裁量性は維持しつ
つ、マネジメ

ントや勤務時間に関する新たな制度の
導入や教職員定数の改善等により、持
続可能な学校教育を再構築するという
考え方です。この考え方に基づいて、
教育行政として学校現場で日々懸命
に子供たちのために御尽力いただい
ている学校の先生方を支援するための
具体的な政策が数多く盛り込まれてい
ます。

皆さんなら、我が国の未来を左右す
この課題についてどのような考え
方で制度設計し、どのような具体的
な政策を提案したいですか？

さて、現在は、中央教育審議会答申
を日本全国で実装化するための予算
折衝や法律改正など詳細かつ具体的
な制度設計のフェーズに入ってきて
います。私にとって、文部科学省の
職員として約50年ぶりの歴史的な
このような仕事ができることは望外
の喜びです。

栗林

近年に文部科学省に入省された方
や、学生の皆さんとお話すると、学
校における働き方改革に関心を持っ
ている方の多さに驚かされます。教
師の働き方については、「やりがい
はあるけど長時間勤務が大変」「仕
事に対して処遇が十分ではない」とい
った印象が

強くなっていると見受けられ、実際
に、文部科学省が令和4年度に実施
した教員勤務実態調査においても、
依然として多くの教師が厳しい勤務
環境に置かれていることが明らかと
なっています。

文部科学省は、学習指導要領や義務
教育費国庫負担制度等を通じて、全
国的な教育環境の基盤整備を担って
いますが、個々の学校現場で子供た
ちと向き合い、教育活動に「魂を込
めている」のは一人一人の教師に
他ならず、そうした教師が日々生き
生きと職務に邁進することのできる
環境を創ることが、文部科学行政の
最重要課題の一つです。このため、
「働き方改革」：これまで学校・教
師が担ってきた業務の精選・適正化
による業務負担の軽減、「処遇改善」
：学習に関する高度専門職である教
師にふさわしい処遇の実現、「指導・
運営体制の充実」：教職員定数の改
善や支援スタッフの充実による学校
現場のマンパワー強化、「育成支援」
：教師がより高度な専門性を身に
つけることを可能とする養成・採用
・研修の改革、の4つを一体的・総
合的に進めています。

令和5年5月から、文部科学大臣の
諮問機関である中央教育審議会に
おいて、1年以上にわたり専門的な
議論をしていただ

き、その結果も踏まえ、具体的な制
度改正が今まさに形になろうとして
います。教師を取り巻く環境整備は
、文部科学省の歴史の中でも指折
りのビッグプロジェクトであり、教
育内容や社会の変化に的確に対応で
きるよう、検証と改善を繰り返しま
しながら不断の進化を図っていくこ
とが重要であると考えています。

森田

私は入省1年目ですので、文部科学
省への入省に興味を持たれている皆
さんとなるべく近い目線で、このテ
ーマについてお伝えできればと思い
ます。栗林係長が「学校における働
き方改革に関心を持っている方」が
近年増えてきていることに冒頭触れ
られていますが、まさにその中の1
人が私です。学生時代、自身が将来
仕事として取り組みたいことは何か
、身を置きたい場所はどこかと考
えた時に、学校の先生方が、先生に
しかできないことに全力を注げる学
校にしたい、という思いが消えませ
んでした。そうした思いを持って文
部科学省に入省し、教師を取り巻く
環境整備を主で担うこの財務課で、
1年目とは思えないほど、日本全体
に影響を与える施策と向き合い、
文部科学省の持つエネルギーと責
任を感じてきました。

もちろん、施策にはメリットとデメ
リットがあり、立場の異なる意見に
出会うこともあります。とりわけ、
教師を取り巻く環境整備という大
きなチャレンジは、学校の関係者や
地域の方々、子供だったことのある
全ての人々の関心事であり、自身
の教育経験などを元にした幅広い
意見をいただきました。鈴木企画
官、栗林係長も述べている、中央
教育審議会です。打ち出された方
向性は、こうした多様な意見や教育
現場の現状・これからの見据えて
まとめられたものです。2026年
までは「集中改革期間」として、
政府の経済財政運営と改革の基本
方針（2024年6月21日閣議決
定）でもその具現化について記載
されています。

私が入省する前から動き出していた
この大きな「教師を取り巻く環
境整備」のプロジェクトは、数年
をかけてその実現に向け、次々と
具体が動き出しています。日々
尽力されている学校の先生方、毎
日変化し成長していく子供たち
を思い浮かべながら、私も一つ一
つ自分にできることを増やして貢
献したいと考えています。

鈴木 文孝

平成14年入省（経済）

Message

すべては皆さんの「変えたい」とい
う気持ちから始まると思います。

私は入省する際、生まれた家庭によ
って人生が決まる社会ではなく、家
庭環境によらずに意思と能力があ
れば自分の描いた人生を歩める社
会に変えたいと考えて文部科学省
の扉をたたきました。まだまだ道
半ばですが、文部科学省において
、学習指導要領の改訂や高校無償
化法案、そして現在の教師を取り
巻く環境整備など、少しはそのよ
うな社会に近づくことに貢献でき
たのではないかと考えています。

また、国家公務員の仕事は、広さ・
深さ・時間の軸で考えて、社会へ
の影響が非常に大きい仕事です。
我が国の国民全員を対象にしてい
るという意味で広さ、法律などは
人に義務を課すものであるという
意味で深さ、制度改正などは歴史
に残るという意味で時間です。

教育未来省において、皆さんとこ
の国の未来を変えていけることを
心から楽しみにしています。一緒
に歴史を創りましょう！

平成14年	4月	文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課
平成16年	2月	文化庁長官官房政策課
平成17年	4月	文部科学省初等中等教育局教育課程課企画調査係長
平成18年	4月	同 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室企画係長
平成20年	4月	同 大臣官房国際課専門職（併）外務省大臣官房広報文化交流部総合計画課（併）同 大臣官房G8サミット準備事務局
平成22年	3月	同 初等中等教育局高校無償化準備室専門官
平成22年	4月	文化庁文化部芸術文化課課長補佐
平成23年	4月	香川県教育委員会義務教育課主幹
平成24年	4月	同 義務教育課長
平成26年	4月	文部科学省初等中等教育局財務課専門官（併）総務省自治財政局地方債課課長補佐（併）同 自治財政局調整課課長補佐
平成28年	4月	文部科学省初等中等教育局児童生徒課課長補佐
平成29年	4月	同 初等中等教育局教育課程課課長補佐
平成30年	5月	同 初等中等教育局財務課課長補佐
令和 元年	6月	同 大臣官房国際課専門官（OECD教育・スキル局政策アナリスト）
令和 3年	7月	文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室専門官（命）文化資源活用課文化財総合調整室長（併）内閣官房副長官補付
令和 4年	4月	同 文化資源活用課文化遺産国際協力室長
令和 4年	8月	現職

栗林 啓介

平成30年入省（教養）

Message

文部科学省のみならず国家公務員の
仕事は、法令や予算といったツール
を通じて、この国の隅々にまで良
くも悪くも大きな影響を与えます。
その責任の重さを日々ひしひしと
感じますが、ここ文部科学省には、
苦楽を共にし、時には熱い議論を
交わしつつ、同じ志を抱いて仕事
に取り組む多くの仲間がいます。
そして、政策を前に進めていくに
当たっては、自らの職務に対する
真摯さ、関わる全ての人たちの誠
意、困難を打開することのできる
粘り強さ、必ずしも利害が一致す
るわけではない関係者と対話し説
得するリーダーシップが求められ
ます。このように言われると、腰が
引けてしまうかもしれませんが
、でも、大丈夫です。誰もが、仲
間と励まし合い、支え合いながら
成長していくものです。文部科学
省に入って大きな仕事をしたい、
この国の将来を担う仕事をしたい
、そうしたパッションを持った方
をお待ちしています。

平成30年	4月	文部科学省国際統括官付
令和 2年	4月	（同）大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
令和 3年	4月	（同）大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課法規係長
令和 4年	8月	現職

森田 真白

令和6年入省（教養）

Message

入省前には、大きな使命と責任を持
つこの職が、果たして私に務まる
だろうかと不安を感じていました。
しかし、多様なステイクホルダー
との調整や、法令改正などの表に
は見えないけれど現場の根幹を支
える部分は、文部科学省の一員に
なったからこそ見た側面、今は難
しさと同時に面白さを感じていま
す。1年目は新しい発見と学びの
連続ですが、鈴木企画官や栗林係
長をはじめとする先輩方の仕事
に対する真っ直ぐな姿勢が好きで
、暖かいサポートのもと毎日前向
きに動いていますので、入省を考
えている皆さんも安心して挑んで
ほしいと思います。

より良い施策を生み出して学校現
場に繋ぎ、更に変革を起こしてゆ
くためには、文部科学省にも熱い
志を持った方がまだまだ必要です
。文部科学省のチームに入り、一
緒に日本の初等中等教育の改革を
担う日を楽しみにしています。

令和 6年 4月 現職

FOCUS

1

教師を取り巻く環境整備



佐藤 亜紗妃 Sato Asahi 研究開発局地震火山防災研究課企画調整係長
梅田 裕介 Umeda Yusuke 研究開発局地震火山防災研究課長
黒川 典俊 Kurokawa Noritoshi 研究開発局地震火山防災研究課課長補佐

新たに設立された火山調査研究推進本部の今と未来

荒木: 令和6年4月に火山調査研究推進本部(火山本部)が文部科学省に設置されました。そもそも火山本部とはどのような機関なのでしょう？

佐藤: 火山本部は、政府として火山に関する調査研究を一元的に推進し、活動火山対策の更なる強化につなげることを目的に設置された、文部科学大臣を本部長とする機関です。地方公共団体、研究機関、火山研究者から、火山防災対策と火山観測研究体制の更なる強化について要望が出されたことを受け、国会で活動火山対策特別措置法が改正されて発足しました。

荒木: 当課も「地震・防災研究課」から「地震火山防災研究課」に変わり、新たな体制で火山調

査研究の推進に取り組んでいますよね。

黒川: 噴火がいつどこからどのように起こるのかを予測することは、現代の科学技術でも困難とされており、火山を知り、噴火による被害を軽減するためには、更なる研究開発が必要です。火山本部が果たすべき役割や調査研究の進むべき方向性について、気象庁、国土地理院等の関係省庁、研究機関、地方自治体等の火山関係者がワンチームとなって議論を進めています。その事務局を担う当課には30数名の職員が配属され、理系も文系も一緒になって、各々の専門性を活かして協働しています。博士号取得者も10名以上います。

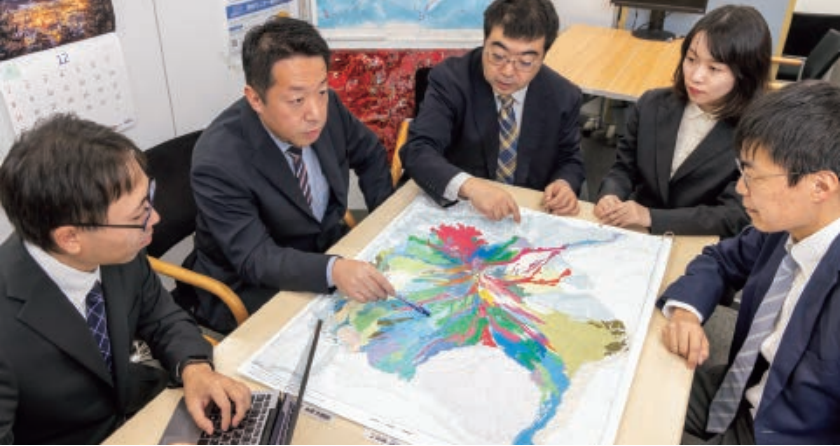
梅田: 地震火山防災分野は、理学、工学、人文・社会科学など幅広い分野の知見が必要です。それぞれの知を結集して政策としてまとめあげ、国民の安全・安心の確保に資する取組を

着実に前進させていくことが私たちの部署の使命です。実は私は係員、課長補佐、そして課長として、当課へは3回目の着任です。これまでの経験や知識を活かしつつも、最新の研究動向や地震調査研究とのシナジーを意識しながら、今後の火山調査研究施策、調査観測計画を検討しています。

全国に張り巡らされている地震津波火山観測網と世界最大級の実験施設

黒川: 地震活動・地殻変動・火山活動の今を知るためには、リアルタイムの観測データが重要で、阪神・淡路大震災以降、文部科学省の地震調査研究推進本部(地震本部)の下、科学技術政策として、全国の陸域海域を網羅する観測網の整備を進めてきました。「MOWLAS(モウラス)」として防災科学技術研究所が統合運用しています。全国2,100以上の観測点のデータを使い、全国の大学や研究機関が、地震や津波のメカニズム解明等の調査研究を進めています。また、気象庁の緊急地震速報や津波情報、地方自治体の津波即時予測システム、新幹線の緊急停止にもこれらの観測データが活用されています。

佐藤: このMOWLASに含まれる最も新しい観測網として、現在、南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を高知県沖から日向灘にかけて整備しています。5年以上かけて進めているプロジェクトで、令和6年夏に沖合システムの整



備が完了したところです。令和6年8月に発生したマグニチュード7.1の日向灘を震源とする地震の際には、観測データの解析結果が、地震調査委員会の評価に早速活用されました。N-netのシステム全体はいよいよ令和7年度に本格運用を開始します。

梅田: 将来発生が懸念される南海トラフ地震に備えるため、観測体制をより強固にすることは大変意義のあることです。N-netの整備により、地震動を最大20秒程度、津波を最大20分程度早く直接検知することができます。このことで、発災時の地域住民の避難時間確保に役立ちます。加えて、これまで検知できなかった海域の微小地震の観測データなどにより、地震や津波のメカニズムの解明が進みますから、それに伴って予測技術が高度化すれば、さらなる防災対策への貢献も期待されます。

荒木: 自然災害が研究対象であるからこそ、観測体制を強化していくことが重要ということですね。一方で、自然災害はタイミングや規模が読めないため、「観測」だけでなく実験を積み重ねていくことも重要ですよ。

黒川: 日本には、10階建ての建物の震動破壊実験を実施できる実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)や、暴風雨をリアルに再現できる大型降雨実験施設、天然に近い結晶型の雪を再現して降らすことができる雪氷防災実験棟など、様々な自然災害、自然環境を再現できる世界最大級の実験施設があり、海外からも注目されています。

梅田: 当課では、地震、津波、火山噴火、豪雨、豪雪などあらゆる災害に対する「予測力」「予防力」「対応力」「回復力」を向上させる総合的な研究開発を推進しています。緊急地震速報の根幹となる即時震源推定技術、ゲリラ豪雨の予兆を捉える新たな気象レーダーなどの基盤技術は、研究機関の基礎研究により生み出されたものです。世界最高水準の日本の防災

科学技術について、今後、AI等の先端技術も取り入れながら、より高みを目指して研究開発を推進していきたいと考えています。

志望者へのメッセージ

佐藤: 文部科学省の所掌する分野は、教育・科学技術・スポーツ・文化と多岐にわたっており、いずれの分野においても未曾有の課題に直面しています。行政官の仕事は、そのような課題に対しても、『走りながら考え、考えながら走り』、最適解を導き出すことであると考えています。日々学び続け、様々な角度から試行錯誤して課題解決に取り組むことに面白さを感じる方にとって、文部科学省は魅力的な職場であると思います。

黒川: 文部科学省の仕事は、より良い未来を実現するために何ができるかを前向きに考え、実行していく、やりがいのあるものだと思います。現場の方々の生の声を伺い、次に打つべき手は何かと一緒に悩み考え、省内はもとより、民間、他省庁、地方自治体、政治といった多様な関係者と議論しながら政策を創り上げていく。この過程は、ハードではありますが、だからこそ、仕事が結実したときの喜びはひとしおです。現場や未来のために行動する熱意をもった皆さんと、チームの一員として文部科学省で働ける日を楽しみにしています。

梅田: これまで、尊敬できる上司や頼りになる先輩、優秀な部下など本当に「人」に恵まれてきたと思います。知識だけでなく人間的にも魅力のある人が多くいました。「人」と「知」で未来を創る文部科学省ですから、文部科学省自身も「人」を育てていく風土、文化があるのではないかと思います。また前職では宇宙や核融合などの国家戦略の策定にも携わりましたが、科学技術は国際協力が重要である一方、分野によっては国際競争も激しく国益に直結しま

梅田 裕介 平成14年入省(理工Ⅰ)

平成 14年 4月	文部科学省研究開発局地震調査研究課
平成 15年 4月	同 研究開発局地震・防災研究課
平成 16年 4月	同 科学技術・学術政策局政策課 学術政策第二係
平成 17年 4月	同 大臣官房総務課行政改革推進室専門職
平成 19年 4月	同 科学技術・学術政策局政策課総括係長
平成 20年 4月	同 研究開発局地震・防災研究課課長補佐
平成 22年 3月	同 研究開発局原子力課専門官 (原子力留学: マンチェスター大学)
平成 23年 4月	同 大臣官房会計課専門官(総括予算班)
平成 23年 9月	同 大臣官房総務課課長補佐 (大臣政務官秘書官事務取扱)
平成 24年10月	同 研究開発局原子力課課長補佐
平成 25年 7月	外務省在ドイツ日本国大使館一等書記官
平成 28年 7月	文部科学省科学技術・学術政策局 政策課課長補佐
平成 30年 9月	同 大臣官房総務課企画官(併) 副長
令和 元年 7月	外務省国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)日本政府代表部参事官
令和 4年 8月	文部科学省科学技術・学術政策局 研究開発戦略課戦略研究推進室長
令和 4年 8月	内閣府大臣官房付 (命) 国務大臣(科学技術政策、宇宙政策担当) 秘書官事務取扱
令和 6年 8月	現職

黒川 典俊 平成21年入省(理工Ⅱ)

平成 21年 4月	文部科学省大臣官房総務課審議班
平成 22年 4月	同 研究振興局情報課
平成 24年 3月	資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課 市場制度一係長
平成 26年 7月	文部科学省科学技術・学術政策局政策課総括係長
平成 27年 7月	同 大臣官房総務課審議班第四係長
平成 28年 8月	同 大臣官房人事課専門官(人事院留学: 米国カリフォルニア大学サンディエゴ校(UCSD))
平成 30年 7月	同 科学技術・学術政策局研究開発基盤課課長補佐
令和 2年 9月	外務省在サンフランシスコ日本国総領事館領事
令和 6年 4月	現職

佐藤 亜紗妃 令和3年入省(政治・国際)

令和 3年 4月	文部科学省研究振興局振興企画課 学術企画室
令和 5年 7月	同 研究開発局地震・防災研究課
令和 6年 4月	現職

す。地震火山防災分野では、自然災害が多い国々に優れた技術を提供することで貢献してきましたが、宇宙や核融合などの分野では、産学官が丸となって研究開発や産業化を加速し、国際競争を勝ち抜かなければなりません。「人材力」と「技術力」で日本を発展させたいと思われる方はぜひ文部科学省と一緒に働きましょう。皆さんが活躍できるフィールドが広がっています。

インタビュー: 地震火山防災研究課 係員 荒木秀典

1 総合教育政策局

多様な文化・価値観を尊重する
外国人との共生社会の実現に向けて

今村 聡子 Imamura Satoko
総合教育政策局日本語教育課長

業務概要

総合教育政策局は、教育分野の筆頭局として、教育政策全体を推進し、誰もが、いつでも、どこでも、必要な教育を受け、また学習を行い、自立して、豊かな生涯を送ることができる環境の実現を目指しています。

具体的には、教育振興基本計画の策定、EBPM の推進やその基盤となる調査統計の充実、日本人学校の支援、教師の養成・採用・研修の一体的推進、生涯にわたる学び・地域における学び・共に生きる学びの推進等に取り組んでいます。

在留外国人の増加

少子高齢化が進行し生産年齢人口が6割を下回る我が国において、在留外国人は既に341万人（総人口の2.7％）に達し、その85％が15～64歳です。今後、労働の担い手たる外国人が増加すると見込まれます。

また、小中学校には、教育活動への参

加に向けて日本語指導が必要とされる子供たちが外国籍・日本国籍合わせて6万3千人在籍しています。彼らの小中学生全体に占める割合は全国平均で0.8％ですが、その在籍地域・学校は様ではなく、そうした子供たちの学習や生活をめぐる課題が各地で顕在化しています。

共生社会の実現に向けた
日本語学習環境の整備

皆さんは外国で生活し、言葉が通じないために苦労した経験がありますか。そうした経験のある方は、我が国で生活する日本語に通じない外国人の方々がどのような苦労・困難を感じているか、想像しやすいかと思います。

政府では、「外国人との共生社会の実現」を掲げ、各省庁が連携して日本語学習環境の整備を始めとした施策を進めており、文部科学省は日本語教育の水準の維持向上を図る仕組みづくりを担当しています。

令和3年には日本語教育の内容・方法・評価の枠組みとなる「日本語教育の参照枠」を策定しました。令和5年の日本語教育機関認定法成立を受け、令和6年4月に日本語教育機関認定制度と日本語教員の国家資格制度が始まりました。これら新制度を担当する日本語教育課が文部科学省に新設され、教育機

関認定審査や日本語教員試験を実施するとともに、学習者それぞれのニーズに応じた日本語学習機会の確保に向けて新制度をどう活用していくか、関係省庁等と連携して検討しています。

このように、政策課題としての日本語教育の重要度が増してきています。その差配は、どういう社会でありたいかという国民の意思次第であり、それをどう汲み取りどんな施策に結実させるかという行政側の取組次第でもあります。未来の社会基盤づくりという気概をもって、日本語教育施策に取り組んでいます。



認定日本語教育機関の授業の様子（千駄ヶ谷日本語学校）



認定日本語教育機関の認定マーク

今村 聡子 平成7年入省（教育）

平成7年4月 文化庁文化部芸術文化課
平成9年9月 文部省教育助成局地方課
平成10年4月 同 教育助成局地方課専門職員
平成12年4月 同 学術国際局国際企画課専門職員
(派)国際連合教育科学文化機関(パリ)
平成13年1月 文部科学省大臣官房国際課専門職
平成14年4月 白井市教育委員会教育長
平成17年4月 文部科学省スポーツ・青少年局青少年課課長補佐
平成19年4月 同 スポーツ・青少年局青少年課専門官
平成19年8月 (育児休業)
平成21年4月 文部科学省高等教育局高等教育企画課
高等教育政策室室長補佐
平成22年4月 同 初等中等教育局参事官付
学校運営支援企画官
平成22年10月 同 初等中等教育局視学官
平成23年1月 (育児休業)
平成24年5月 文部科学省大臣官房付
(併)大臣官房政策課(命)大臣官房行政改革官
平成24年8月 国立教育政策研究所教育課程研究センター
基礎研究部総括研究官
(併)研究企画開発部総括研究官
平成26年4月 文部科学省初等中等教育局視学官
(併)国立教育政策研究所教育課程研究センター
基礎研究部総括研究官
平成26年8月 国立大学法人東京大学経営支援担当部長
平成27年11月 同 東京大学企画調整役
平成30年4月 文部科学省生涯学習政策局政策課生涯学習企画官
(併)生涯学習政策局政策課国際教育統計専門官
(命)生涯学習政策局政策課調査統計企画室長
平成30年10月 同 総合教育政策局政策課主任教育企画調整官
(併)総合教育政策局調査企画課企画官
(命)総合教育政策局調査企画課学力調査室長
令和2年4月 国立大学法人東京医科歯科大学副学長・事務局長
令和4年4月 同 理事・副学長・事務局長
令和5年9月 文化庁国語課長
令和6年4月 現職

TOPIC 1

総合教育政策局

志望者へのメッセージ

「共生社会の実現」というフレーズがわずかでも心に響いた方、文部科学省と水が合いますね。いや、そんな社会の実現なんて無理だよと感じた方、あなたの冷静さを文部科学省は求めています。「共生社会の実現」という目標を掲げることはすなわち実現に向けた第一歩であり、実現への困難度を感じるということはすなわちそれを克服しようという力を発揮する出発点です。文部科学省に興味を持っていた点で、あなたは既にチャレンジのスタートを切っています。よりよい未来の構築に向けて、文部科学省は多様な角度からアプローチできる職場です。みなさんと一緒に「共生社会の実現」へのチャレンジに取り組める日を楽しみにしています！

2 初等中等教育局



新たな時代に求められる 学校現場の変革に向けて

寺島 史朗 Terashima Shiro
初等中等教育局学校情報基盤・教材課長

安井 里沙 Yasui Risa
初等中等教育局学校情報基盤・教材課校務DX推進係長

業務概要

幼稚園から高等学校段階までの学校教育の制度や予算を担当します。
全国の子供たちの学びのため、どのような教育環境で何を教えるか、
家庭の状況、障害等、子供の様々な教育ニーズにどう応えるか、
急速なデジタル化やグローバル化等の社会変化にどう対応するのか、
様々な関係者の声に耳を傾け、必要な施策を検討、実行し、
全国の学校現場や教育委員会を支える仕事をします。

GIGAスクール構想の実現

生成AI等の技術の進展をはじめ変化の目まぐるしい令和の時代に、日本の教育現場にも大きな変化が求められています。文部科学省が進める「GIGAスクール構想」により、全国すべての公立小中学校の児童生徒に1人1台端末が整備されました。これにより、1人1台端末を活用

するすべての子供たちがICTを活用した学びにアクセスでき、それぞれのニーズに応じて最適化された学びが可能となりました。さらに、特別な支援が必要な子供たちも含め、多様な学びの機会を提供するための基盤が整えられ、ICTを通じた新たな教育のスタンダードが構築されています。令和5年に経済協力開発機構(OECD)が発表した学習到達度調査(PISA2022)で

は、日本は81カ国中トップクラスの成績となりました。この背景には、「GIGAスクール構想」の推進により、ICT機器を活用した授業改善が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症による休校期間が短かったことなどが影響したと示唆されています。

また、教師という職業の魅力向上や、情報セキュリティの確保を通じた安心安全

な教育現場づくりも、国として取り組むべき大きなテーマです。文部科学省は、授業準備や成績処理といった業務(校務)のDXを推進することにより、教職員の働き方改革を加速化しています。また、教育委員会に対して情報セキュリティ対策の指針を示すなど、ICT活用がスタンダードとなった教育現場の安全安心の確保にも取り組んでいます。

教育現場に寄り添った 施策の実現

これらの取り組みを進めるには、学校・教育委員会との連携が不可欠です。「GIGAスクール構想」の実現に向けて教育現場を支援する事務局の設置や専門家の派遣、教職員向けの研修の実

施に加えて、私たちは日々教育委員会と連絡を取り、また、直接現場に足を運び意見を交わしています。児童生徒の学びをより良いものにするため、また、教職員が一層教育に専念できる環境を整えるため、何より現場に寄り添った施策作りを心掛けています。



小学校訪問の様子



課内での打合せの様子

寺島 史朗 平成13年入省(教育)

平成13年	4月	文部科学省初等中等教育局財務課
平成15年	10月	同 大臣官房総務課 (併)初等中等教育局財務課
平成16年	4月	同 大臣官房総務課総務班専門職
平成19年	1月	同 研究開発局開発企画課総括係長
平成20年	2月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課 教育委員会係長
平成20年	7月	同 初等中等教育局 初等中等教育企画課専門官
平成23年	7月	宮城県教育委員会教職員課長
平成25年	7月	文部科学省高等教育局 私学部私学行政課課長補佐
平成27年	3月	外務省在タイ日本国大使館一等書記官
平成30年	3月	文部科学省大臣官房国際課 国際戦略企画室長
平成31年	3月	同 高等教育局国立大学法人支援課企画官
令和 元年	9月	同 大臣官房付(併)内閣事務官 (命)国務大臣秘書官事務取扱
令和 3年	2月	(派)公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック 競技大会組織委員会役員室秘書担当部長
令和 3年	10月	総合教育政策局政策課企画官
令和 4年	8月	総合教育政策局調査企画課学力調査室長
令和 6年	4月	現職

安井 里沙 平成31年入省(化学・生物・薬学)

平成31年	4月	文部科学省研究開発局開発企画課
令和 2年	7月	同 研究開発局環境エネルギー課
令和 3年	7月	同 大臣官房国際課 (併)外務省国際協力局国別開発協力第三課 (併)同 国際協力局地球規模課題総括課
令和 4年	4月	大臣官房国際課専門職
令和 5年	5月	文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課専門職
令和 6年	4月	現職

志望者へのメッセージ

寺島:社会は大きく変化しています。しかもその変化は非連続的で、予測が困難です。世界のどこに行ってもスマホ一つで様々な学びが可能となった今、世界中の国が教育の未来を模索しています。前例や与えられた正解などない中で、自らの頭で教育の未来を考え抜く、そんなことが自分の「仕事」であるなんて、素敵だと思いませんか?

安井:これまで専門によらず、分野横断的に文部科学施策に携わってきました。初等中等教育は科学技術を含むあらゆる分野の根幹であり、今はその最前線で業務に取り組んでいます。どの部署でも、最先端に行く有識者との刺激的な議論を重ねており、また現場との対話を何より大切にしています。多くのステークホルダーをつなぎ、ワンチームで国の方向性を作る文科省で、ぜひ一緒に働きませんか。

3 高等教育局

高等教育の
無償化に挑む

桐生 崇 Kiryu Takashi
高等教育局学生支援課長

業務概要

高等教育が全ての学修者の「学び」の意欲を満たすと同時に、人材育成と知的創造活動の基盤として、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題の解決に貢献するよう、様々な政策を推進しています。具体的には、大学及び高等専門学校設置認可や評価を通じた教育の質の保証、大学教育改革の支援や高度専門人材の育成等を進めるとともに、入学者選抜、修学支援をはじめとした学生支援、大学等の国際化と留学生交流、国立大学の一層の活性化、私立学校の振興等に取り組んでいます。

高等教育の無償化は
国民的関心事項

家計の大きな負担となる高等教育費をどこまで公費でカバーすべきかは国民的な関心事項となっています。令和6年秋の総選挙においてもほぼ全政党の公約に高等教育の無償が謳われました。我が国は高等教育の漸進的無償化を進める

国際人権規約に則り、経済的な事情で高等教育への進学をあきらめることがないよう、返済不要の授業料減免や給付金（修学支援新制度）制度の創設や貸与型の奨学金の充実等を重ねてきました。一方、「まだ不十分だ」との声も様々な場で伺います。その困りの本質は何か、どのような手立てが必要かを考えて実行していくことがミッションです。

無償化の
対象拡大へ

令和7年度からは修学支援新制度の対象に扶養する子供が3人以上の家庭を“年収制限なし”で追加します。これまで低所得世帯のみが対象でしたが今回大幅に対象が拡大されます。この実現に向けて、予算折衝や制度改革等を進めています。私は課長として主に方向づけ、優先順位付け等の価値判断等を行います。仕事はチームでやるものなのでより持ち味が活きるように裁量をいかにもってやってもらうかがポイントとなります。国民に大きな影響がある仕組みを、現実にも動くように皆で綿密に形作っていく仕事であり、責任感とともに充実感を感じます。

高等教育費は
誰が負担するのか？

高等教育の無償化を検討していく上で持続的な財源の確保はもちろん課題ですが、より大きな課題は“高等教育費の負担者は誰か？”に国民的な納得感・合意を得ることだと考えます。世界各国でも高等教育費は①社会が支えるものであり公費で払うべき（北欧、独仏）、②個人の投資であり学習者本人が払うべき（米・豪）、③保護者が責任を持つべき（日・中・韓）等様々な考え方があります。「当たり前」の感覚が違うためなのですが突き詰めれば“高等教育は何のためにあるのか”という根源的な話にたどり着きます。“我が国は高等教育をどう捉えてどのように教育費を負担するか”という重要な課題に取り組む醍醐味を感じます。



課内での打合せの様子

志望者へのメッセージ

今ある諸課題はこれまで解決できなかったことや全く新しい現象への対応であり、簡単に解が出るわけではありません。とりわけ文部科学省の領域は数量的な定義が定めにくかったり、要因が複雑に絡み合っているのではおさらです。ただ、だからと言って「難しい」「困難」で思考を止めてはいけなく考えます。これまでの枠組で難しいなら違う枠組ならどうか、「課題」「制約」と思っているものは本当にそうなのか等を考え、活用できるものは何でも活用し、現実で動くものでよりよくするものを作り出して“なんとかする”のが真骨頂です。このように知的にタフでエキサイティングな仕事がある文部科学省でお待ちしています。

TOPIC
3

高等教育局

桐生 崇 平成11年入省（法律）

平成11年 4月 文部省高等教育局企画課
平成11年 8月 同 大臣官房総務課行政改革推進室
平成12年 4月 国際平和協力本部事務局派遣第2係
（併）国際平和協力隊隊員
（ゴラン高原・コソヴォ国際平和協力隊）
平成14年10月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第一係長
平成16年 9月 同 初等中等教育局財務課専門職
平成18年 7月 同 初等中等教育局初等中等教育企画
課専門官
平成19年 7月 同 高等教育局大学振興課専門官
平成20年 4月 同 高等教育局国立大学法人支援課
国立大学政策専門官
平成21年 4月 大分県教育庁教育改革・企画課長
平成24年 4月 文部科学省生涯学習政策局政策課課長補佐
平成24年12月 同 大臣官房総務課課長補佐
（副大臣秘書官事務取扱）
平成25年 9月 同 初等中等教育局財務課課長補佐
平成28年 3月 経済協力開発機構（OECD）日本政府代表部
一等書記官・参事官
平成31年 4月 文部科学省初等中等教育局企画官
令和 3年 4月 同 大臣官房文部科学戦略官
令和 4年 1月 同 総合教育政策局調査企画課長
（命）同 教育DX推進室長
令和 5年 4月 同 高等教育局私学部私学助成課長
令和 6年 4月 現職



4 科学技術・学術政策局

変革を駆動する科学の
新たな地平を拓く

鈴野 光史 Suzuno Mitsushi 科学技術・学術政策局研究開発戦略課 戦略研究推進室室長補佐	神部 匡毅 Kambe Masataka 科学技術・学術政策局研究開発戦略課 戦略研究推進室長	岡野 百花 Okano Momoka 科学技術・学術政策局研究開発戦略課 戦略研究推進室専門職
--	--	--

業務概要

科学技術・学術政策局では、科学技術イノベーションの礎となる人材育成、産学連携、地域における科学技術振興、国際交流や国際頭脳循環の活性化、研究設備・機器の共用等、研究分野によらず「横串」として重要な基本政策の立案や事業の運営を行っています。政策課題は多岐にわたり、相互に関連する内容も多いため、日頃から部署を超えた議論や交流が盛んに行われています。

新たな潮流を生み出す
戦略的研究

科学技術の進化は、社会課題を解決し、未来の可能性を広げる鍵です。文部科学省は研究者とともに戦略的な研究開発を推進し、社会に変革をもたらす技術を創出しています。

「戦略的」な研究とは何でしょうか？ 文部科学省では、戦略的創造研究推進事業に

おいて、政策的意思に基づく戦略目標を設定し、その達成に向けた研究開発に取り組んでいます。政策的意は都度変容しますが、一貫して新興・融合分野の開拓を重視しています。例えば量子技術やAI分野では、それらが広く認知される前から関連する戦略目標を立案し研究開発の新たな潮流を先導するとともに、当該技術による国の発展を掲げる新たな国家戦略の策定にも結実しています。またライフサイエンス

分野でも、iPS細胞を始めとした社会を変革し得る成果を創出しています。さらに、分野を越えた融合も新たなイノベーションの鍵となります。令和5年度には、様々な分野の研究活動にAIやロボット技術を組み込むことにより、「第五の科学」とも呼ばれる科学研究のパラダイムシフトを目指す戦略目標を策定しました。

未来社会を描き、実現する

不確実性が高まる現代では、国が未来社会のビジョンを描き、その実現に取り組むことも重要です。文部科学省では、ムーンショット型研究開発制度等で、国が描いた未来社会の実現、そのための社会課題の解決に向けた研究開発も推進しています。これらの活動の多くは戦略目標から得られた研究成果を基盤としており、異なるアプローチを組み合わせることにより、科学技術の発展を社会課題の解決に結合させています。

自ら国の未来を創る

戦略目標は、研究者等との密な議論を踏まえ、国が決定しています。最近では、マクロな科学技術動向や研究者の暗黙知を、より効果的に分析し政策につなげる仕組みの構築にも注力しています。自らの提案を、国が掲げる目標へと、そして未来を変革する科学技術の新たな潮流へとつなげていけるのは、私たちの仕事における一番の魅力です。

量子コンピュータ実用化への貢献事例

Nakamura, Y., et al. Coherent control of macroscopic quantum states in a single-Cooper-pair box. Nature 398, 786–788 (1999).

世界初の固体素子量子ビットを実証(1995年度戦略目標「大きな可能性を秘めた未知領域への挑戦」下の研究プロジェクトによる成果)

Copyright; RIKEN Center for Quantum Computing

64量子ビットチップの開発に成功(2016年度戦略目標「量子状態の高度制御による新たな物性・情報科学フロンティアの開拓」下の研究プロジェクト等による成果)

Copyright; RIKEN Center for Quantum Computing

国産初の64ビット超伝導量子コンピュータ「叡」へ発展(2023年公開: 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)等による成果)

神部 匡毅 平成18年入省(理工Ⅰ)

平成25年 7月	文部科学省科学技術・学術政策局 研究開発基盤課 量子放射線研究推進室室長補佐
平成26年 7月	同 研究開発局宇宙開発利用課課長補佐
平成27年 7月	同 研究開発局開発企画課専門官 (原子力留学: 米国カリフォルニア大学 パークレー校)
平成28年 7月	つくば市科学技術振興部長
平成29年 4月	つくば市政策イノベーション部長
令和 元年 6月	文部科学省科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課課長補佐
令和 2年 9月	同 大臣官房総務課課長補佐 (文部科学副大臣秘書官事務取扱)
令和 3年10月	同 研究振興局参事官 (情報担当) 付参事官補佐
令和 5年 9月	国立大学法人東北大学 東北メディカルメガバンク機構特任教授 (企画・調整担当)
令和 6年10月	現職

鈴野 光史 平成24年入省(理工Ⅰ)

平成 24年 4月	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付
平成 25年 7月	同 科学技術・学術政策局政策課国際戦略室
平成 26年 6月	原子力規制委員会原子力規制庁 放射線防護対策部監視情報課
平成 27年 4月	同 原子力規制庁長官官房監視情報課総括係長
平成 28年 7月	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課開発係長
平成 30年 4月	同 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課総括係長
令和 2年 4月	同 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課専門官
令和 2年 6月	同 科学技術・学術政策局政策課専門官
令和 3年 7月	同 大臣官房人事課専門官 (人事院留学: アリゾナ州立大学及び カリフォルニア大学サンタバーバラ校)
令和 5年 7月	現職

岡野 百花 令和3年入省(数理科学・物理・地球科学)

令和 3年 4月	文部科学省初等中等教育局教育課程課
令和 5年 4月	同 科学技術・学術政策局研究開発戦略課 戦略研究推進室
令和 6年 4月	現職

志望者へのメッセージ

良い政策を作るには、科学技術や社会の動向を把握し、研究者等との議論を重ねることが不可欠です。世界トップレベルの研究者と議論し、政策を作っていくことができるのも魅力の一つです。かつて文部省の官僚は、我が国初のロケット開発を牽引した糸川英夫博士を、ロケット開発の構想初期時点で国際地球観測プロジェクトへ誘い、それを端緒として、宇宙工学と宇宙物理学の融合、そして小惑星探査機「はやぶさ」に象徴される我が国宇宙科学の隆盛につながりました。文部科学省には、最先端の技術と世界の英知に触れながら、自らが国の未来を拓くことができる多様な挑戦の場があります。

5 研究振興局

未来を創る、
情報科学技術の新時代へ

齊藤 友哉 Saito Tomoya
研究振興局参事官(情報担当)付
企画係長

池田 徳菜 Ikeda Norina
研究振興局参事官(情報担当)付

三上 紘史 Mikami Hirochika
研究振興局参事官(情報担当)付

業務概要

研究振興局では、大学を中心とした国内研究機関への研究資金の配分や研究インフラ設備整備等を通じた学術・基礎研究の振興によって、日本の「知の創出」に貢献しています。また、ライフサイエンス、情報、物質・材料、量子・素粒子といった、国が戦略的に推進すべき研究開発分野における政策的方向性を決定する役割を担っており、国際的な研究動向等も踏まえつつ、日本の強みを活かした政策の検討・推進に取り組んでいます。

情報科学技術の新時代

【近年、生成AIの進化やオープンアクセスの潮流が情報科学技術を取り巻く環境を大きく変えつつあります。技術の進展によりビジネス等で新たな可能性が生まれる一方、安全性や倫理が課題となっています。国際的には、EUのAI規制法案のほか、米中でルール整備が進んでおり、日本でも技術振興と社会的責任の調和を目指す制度の検討を進めています。】



DWIH東京のSabine Schenk氏と(独日仏AIカンファレンスにて)

未来を拓く生成AIと
オープンアクセスの最前線

実は、冒頭の文章は生成AIによってつくられた文章です。情報科学技術を取り巻く環境について教えてもらいました。昨今、このように人が作るような自然な文章をつくる生成AIが急速に普及し、労働力不足の解消やイノベーションの促進等、社会に大きな変革をもたらすことが期待されています。他方、フェイクニュースの拡散や膨大な電力消費による環境負荷の増大等、課題も多くあります。

文部科学省では、AIが今後さらに普及していく中で、AIの研究開発力をどう高めていくべきか、また安全・安心な利用のために生成AIの透明性・信頼性をどう確保するか等、様々な問いに日々向き合っています。

また、研究成果のオープンアクセスやAIも活用した大量の研究データ分析が世界的に進んでいることを受け、研究データ基盤の高度化を進めています。さらに令和7年度からはわが国が誇るスーパーコンピュータ「富岳」の後継となる新たなフラッグシップモデル開発にも着手しています。

このような時代の最前線で様々な課題に立ち向かい、最先端の大規模プロジェクトに携われる点は、文部科学省で働くことならではの大きな魅力です。

これからの情報社会の
進むべき道を求めて

政策を考える上では、国内外の行政機関や研究者、民間企業等、様々な関係者の声に耳を傾け進むべき方向を決めることが重要です。双方向のコミュニケーションを行いながら、真に必要な政策を見定めることは政策立案の醍醐味です。日々の議論が日本の科学技術の発展、さらにはわが国のよりよい未来につながるという大きな責任とやりがいを感じています。



わが国が誇るスーパーコンピュータ「富岳」



(株)Preferred Networks岡野原代表取締役最高研究責任者との意見交換の様子

志望者へのメッセージ

文部科学省は日本の未来をつくる組織です。私たちの仕事は、美しい花が咲くことを信じて種を蒔き、水をやり手入れをするように、10年後20年後さらにその先に向けて、今何をすべきかを考えながら、まさにわが国の未来をつくっていくという唯一無二のやりがいを感じています。また、日々の業務では、国際会議への参加や、研究者や民間企業の方と接する機会に恵まれており、若手のうちから視野が広がるほか、最先端の科学技術の知識や英語でのコミュニケーションスキル等を身に着けることができ、常に成長を感じられる職場です。文部科学省で皆さんと一緒にわが国のより良い未来をつくっていくことを、心より楽しみにしています。

齊藤 友哉

令和3年入省(政治・国際)

令和3年4月 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課
令和5年1月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課
令和6年4月 同 現職

池田 徳菜

令和4年入省(数理科学・物理・地球科学)

令和4年4月 文部科学省研究開発局開発企画課
令和5年6月 同 大臣官房政策課
令和6年10月 現職

三上 紘史

令和5年入省(数理科学・物理・地球科学)

令和5年4月 文部科学省研究開発局研究開発企画課
令和6年6月 現職



6 研究開発局

海洋・極域のフロンティアを目指して

後藤 祐輔 Goto Yusuke 研究開発局海洋地球課課長補佐
中江 彩 Nakae Sae 研究開発局海洋地球課調整・機構係長
堀井 元章 Horii Motoaki 研究開発局海洋地球課係員

業務概要

研究開発局では主に大規模な研究開発プロジェクトの推進に取り組んでいます。
例えば、①ロケット・人工衛星の開発や宇宙科学・探査、
②カーボンニュートラルの実現に向けた半導体等の革新的技術や核融合研究開発、
③原子力の基礎基盤研究、
④海底探査や極域研究、
⑤自然災害の被害軽減を目指す地震・防災分野の研究開発等を推進しています。

海に囲まれた国、日本

日本は四方八方を海に囲まれ、世界第6位の広大な管轄海域を有しています。海洋の生物多様性や天然資源などは私たちに豊かで潤いある生活を提供してくれる一方で、地球温暖化に伴う様々な気象災害や海面上昇等によって私たちの生活が脅かされる事態も引き起こされています。

す。このように、日本と海洋は切っても切れない関係にあり、海を守り、活かし、次世代に継承していく必要があります。

海洋・極域のフロンティアを切り拓く

文部科学省では、所管法人であるJAMSTEC及び国立極地研究所と共に、

海洋研究開発を様々なプロジェクトを通じて推進しています。例えば、日本は世界有数の深海領域を有していることから、深海域まで潜航出来る有人潜水調査船「しんかい6500」を開発し、海底地質や生態系の調査を通じた環境変動等の解明、多様な鉱物・生物資源の特徴把握、海洋プラスチック汚染等の環境影響モニタリング、海溝型地震発生・海底火山活動の



北極域研究船「みらいII」のイメージ図

メカニズムの解明等を進めています。そのほか、昨今では北極・南極を含めた全球観測の実施により、気候変動予測の精緻化・高度化を進めています。南極地域観測統合推進本部の事務局として南極地域観測隊の派遣に加え、最近の旬な話題として、これまで観測の空白域となっていた北極域を観測・調査する北極域研究船「みらいII」の建造を進めています。「みらいII」が完工した暁には、国際研究プラットフォームとして各国との連携を強化し、我が国の北極域研究が世界をリードすることを目指しています。

海洋立国日本の実現に向けて

海洋・極域のフロンティアの開拓は、当然文部科学省だけで出来る話ではなく、実際の研究開発に携わる研究者、研究機関、民間企業等と一緒に進めなければ出来ません。時には国際的に協力しながら推進する必要があります。私たちは、科学技術を所掌する行政機関として、研究現場の課題を見つけて関係者と議論を繰り返し、海洋立国日本の実現に向けて日々邁進しています。



地球深部探査船「ちきゅう」



昭和基地と南極観測船「しらせ」



昭和基地とオーロラ

志望者へのメッセージ

様々な職種がある中で文部科学省の業務に興味を持っていただきありがとうございます。私たちの紹介が、「文部科学省に入ると誰とどんな仕事をするのだろう?」という疑問をより具体的にイメージ出来るようになっていると嬉しいです。文部科学省の業務は、日本の教育、文化、スポーツ、科学技術政策の観点からよりよい未来を作り出すことにあります。私たちの業務であれば、深海探査や極域研究等の個人や一研究機関だけでは達成が難しい未知への挑戦について、研究者等と議論を重ねながら海洋・極域のフロンティアを切り拓いていくために政策的に何が出来るかを検討していくことに醍醐味があります。このような話を聞いて少しでもワクワクする気持ちを持たれた方は、是非一緒に働きましょう!

後藤 祐輔

平成26年入省(工学)

平成 26年 4月 文部科学省研究開発局原子力課
平成 27年 8月 同 研究開発局開発企画課
平成 28年 4月 同 初等中等教育局教職員課
平成 29年 4月 同 初等中等教育局教職員課企画係長
平成 29年11月 同 研究開発局地震・防災研究課
防災科学技術推進室専門職
平成 29年12月 同 研究開発局地震・防災研究課
防災科学技術推進室企画係長
令和 元年 6月 同 研究開発局開発企画課総括係長
令和 2年 3月 同 科学技術・学術政策局
人材政策課総括係長
令和 4年 4月 同 科学技術・学術政策局人材政策課
専門官
令和 4年 8月 同 大臣官房人事課専門官
(人事院留学:ミュンヘン工科大学)
令和 6年 8月 現職

中江 彩

令和3年入省(政治・国際)

令和 3年 4月 文化庁文化経済・国際課
文化芸術活動基盤強化室
令和 3年 7月 同 文化資源活用課
令和 5年 3月 文部科学省初等中等教育局児童生徒課
令和 6年 4月 同 初等中等教育局児童生徒課専門職
令和 6年 7月 現職

堀井 元章

令和5年入省(化学・生物・薬学)

令和 5年 4月 文部科学省初等中等教育局教育課程課
令和 6年 5月 現職



7 スポーツ庁

子供たちの豊かなスポーツ活動のために

鴨志田 暁弘 Kamoshida Akihiro
スポーツ庁地域スポーツ課課長補佐

石井 里奈 Ishii Rina
スポーツ庁地域スポーツ課企画係

大庭 有里子 Oba Yuriko
スポーツ庁地域スポーツ課企画係長

業務概要

スポーツ庁では、国民へのスポーツの普及・参画促進、スポーツを通じた共生社会の実現、地域スポーツの振興、運動部活動の地域連携・地域移行、学校体育の充実、国際競技力の向上や、スポーツを通じた健康増進、地域・経済活性化、国際交流・協力等、スポーツの力による社会課題の解決やより良い未来づくりに向け、金メダリストである室伏長官のリーダーシップの下、スポーツに関わる政策を総合的に推進しています。

部活動の存続の危機

“学校生活の思い出”として、皆さんは何を思い浮かべますでしょうか?“部活動”という方も多いのではないのでしょうか。仲間と支え合いながら練習に励んだ日々、大会での勝利の達成感や敗北の悔しさ…。

部活動は、子供たちが、自主的・主体的にスポーツ・文化芸術活動を行いながら、

責任感や連帯感を育み、自己肯定感を高める重要な機会です。

しかし、現在、急速な少子化の影響により、従来のような学校単位での部活動の存続が困難になっています。

子供たちのスポーツ活動機会の確保のために

こうした中、将来にわたって子供たちが

スポーツに親しむ機会を確保するため、スポーツ庁では、文化庁とともに、令和4年の12月にガイドラインを策定し、公立中学校を主な対象として、「部活動の地域連携・地域移行」を推進しています。

今後は、“地域の子供は、学校を含めた地域で育てる”という意識のもと、地域全体で関係者が連携し、新たな地域クラブ活動として、子供たちのスポーツ活動を支え

ていく必要があります。

地域クラブ活動では、地域のリソースの活用によって、子供たちがより質の高い指導を受けられるようになったり、様々な世代の方との交流によって、より豊かな活動が実現できます。

また、子供や大人、高齢者や障害者など、地域の多様な住民の交流が促進され、健康増進やまちづくりなど、地域社会の活性化も期待できます。

部活動の地域連携・地域移行の推進には、自治体だけでなく、スポーツ団体、学校、保護者、地域住民など、多くの関係者の協力が必要です。

スポーツ庁では、実証事業を通じて各地の取組を支援するとともに、ポータルサイトに各事例や取組動画を掲載し、情報発信を行っています。

また、有識者会議での議論や、自治体の実際の状況なども踏まえながら、今後の方針や必要な支援策を検討しています。

今後とも、各地の取組を後押しする支援を行い、持続可能で多様な地域スポーツ環境の整備を進めていきたいと思っています。



事例集



長官との打ち合わせの様子

志望者へのメッセージ

スポーツ活動に親しむことは、子供たちが成長し、その後、健康で豊かな人生を送っていくうえでも、とても重要です。そうした貴重な機会が失われているという喫緊の課題に、日々向き合い、様々な立場の関係者と議論をし、現場を見て、施策を考える中で、文部科学省の仕事の難しさと同時に、大きなやりがいを感じています。

困難な状況でも諦めない強い意志、先を見通す広い視野や柔軟な思考力…

文部科学省で仕事をするうえで必要な資質は多岐にわたりますが、誰もが入省時からそのすべてを身につけているわけではありません。周りの職員と議論をし、業務に取り組む中で、自分自身も少しずつ成長しながら、より良い未来を創る!という一心で、日々仕事をしています。同じ志を持つ方が、文部科学省のメンバーとして加わっていただけることを心から楽しみにしています。

鴨志田 暁弘 平成19年入省(経済)

平成19年 4月 文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室
平成21年 4月 文化庁文化芸術文化課(併)文化部国語課
平成22年 4月 同 文化部国語課日本語教育企画係長
平成23年 4月 文部科学省初等中等教育局参事官付学力調査推進係長
平成25年 4月 同 研究振興局振興企画課競争的資金調整室専門職
平成26年 8月 同 研究振興局振興企画課専門官
平成27年 4月 同 スポーツ・青少年局青少年課課長補佐
平成27年10月 同 生涯学習政策局青少年教育課課長補佐
平成29年 4月 東京都渋谷区教育委員会教育振興部長
令和 2年 4月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室室長補佐(併)初等中等教育局初等中等教育企画課初等中等教育政策戦略室専門官
令和 3年 7月 同 大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課課長補佐
令和 3年10月 同 大臣官房総務課課長補佐(併)内閣府内閣官房内閣総務官室(併)同 大臣官房総務課秘書専門官(併)同 大臣官房総務課秘書室(命)同 内閣府副大臣付
令和 4年 8月 同 大臣官房総務課専門官(命)大臣官房総務課行政改革推進室室長補佐(命)大臣官房省改革推進・コンプライアンス室室長補佐
令和 5年 1月 現職

大庭 有里子 平成31年入省(教養)

平成31年 4月 文部科学省大臣官房人事課計画調整班
令和 2年 4月 同 高等教育局高等教育企画課
令和 3年 8月 同 大臣官房政策課政策推進室
令和 4年 4月 同 大臣官房政策課政策推進室政策評価係長
令和 4年 8月 文化庁参事官(芸術文化担当)付企画係長(併)内閣府内閣官房副長官補付
令和 6年 4月 現職

石井 里奈 令和4年入省(法律)

令和 4年 4月 文化庁政策課(命)政策課移転準備室員(命)総合調整本部員
令和 5年 7月 現職



8 文化庁

守り、活かす文化資源 —魅力あふれる国・日本の実現を目指して

高橋 浩佳 Takahashi Hiroka
文化庁文化資源活用課課長補佐

大石 貴澄 Oishi Takasumi
文化庁文化資源活用課企画係長

業 務 概 要

文化庁は、音楽・演劇等の芸術、映画・マンガといったメディア芸術、
能楽や歌舞伎等の伝統芸能、食文化や茶道等の生活文化など、
幅広い文化芸術の振興に取り組むとともに、建造物や遺跡といった文化財の保存・活用、
著作権や国語施策など文化に関する施策を総合的に推進しています。
令和 5 年 3 月には京都への移転を果たし、
京都移転を契機とした文化行政の新たな展開に取り組んでいます。

文化資源の意義と文化庁の使命

「文化資源」という言葉に馴染みのない方も多いかもしれません。この言葉は、歴史的建造物や美術工芸品から、芸能や民俗まで、有形・無形のあらゆる文化的所産を包含する幅広い概念です。文化資源は、わが国の歴史・文化の理解に欠くことの

できないかけがえのない財産であり、人々のアイデンティティの根源であるだけでなく、その名のとおり貴重な「資源」として、観光や地域振興の中核となるものです。文化庁では、こうした文化資源を大切に未来へ守り伝えとともに、より多くの方にその価値を実感していただけるよう、保存と活用を両輪で進めています。

文化資源の保存と活用の新展開

近年、文化資源の活用がこれまでになく注目を集めています。建造物や城跡などをイベントやレセプション会場として活用するユニークベニュー、宿泊・飲食施設として利用するための高付加価値化など、単純に見る・入る以外の様々な試みが

盛んに実践され、文化資源の新たな楽しみ方や関わり方が生まれています。このように、文化資源の「活用」が、増大する観光需要や地域活性化の起爆剤としての期待に応える多角的な展開を見せているからこそ、その前提として、多様な文化資源の「保存」もより一層不可欠になっています。人口減少社会にあって地域総がかりで文化資源を支えるための「文化財保存活用地域計画」等の作成促進や、激甚化する災害に対する文化資源のレジリエンス強化など、激しい社会変化を乗り越えるための施策を日々考え、実行しています。

文化資源の活用モデルを 京都の地から全国へ

文化庁は令和 5 年 3 月に京都移転を果たしました。長い歴史が折り重なり、豊かな文化が生きる街・京都で、これまで以上に文化の息遣いを感じながら業務を行っています。文化庁では、京都移転を契機として文化観光推進本部を設置し、令和 6 年 2 月には「文化財を活用した文化観光の推進による地方創生パッケージ」を公表しました。地域に根ざした文化資源の活用は、地方創生の原動力です。京都の地から文化庁ならではの地方創生を全国に展開していきたいと考えています。

高橋 浩佳 平成 29 年入省（行政）

平成 29 年 4 月 文部科学省大臣官房人事課計画調整班
平成 29 年 8 月 同 初等中等教育局参事官
平成 30 年 10 月 同 総合教育政策局調査企画課
令和 2 年 3 月 （育児休業）
令和 3 年 4 月 文化庁参事官（文化創造担当）付
（命）地域文化創生本部事務局総括・
政策研究グループスタッフ
令和 4 年 4 月 文化庁参事官（文化創造担当）付専門職
（命）地域文化創生本部事務局総括・
政策研究グループチーフ
令和 5 年 3 月 同 参事官（生活文化創造担当）付専門職
令和 5 年 7 月 （育児休業）
令和 6 年 6 月 現職

大石 貴澄 令和 2 年入省（政治・国際）

令和 2 年 4 月 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
令和 4 年 4 月 文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室
令和 4 年 7 月 同 文化財第一課
令和 5 年 4 月 同 参事官（生活文化創造担当）付事業支援係長
令和 6 年 4 月 現職



文化庁京都庁舎



令和6年度「全国各地の魅力的な文化財活用推進事業」の様子
（京都市・東本願寺菊門（重要文化財））

志望者へのメッセージ

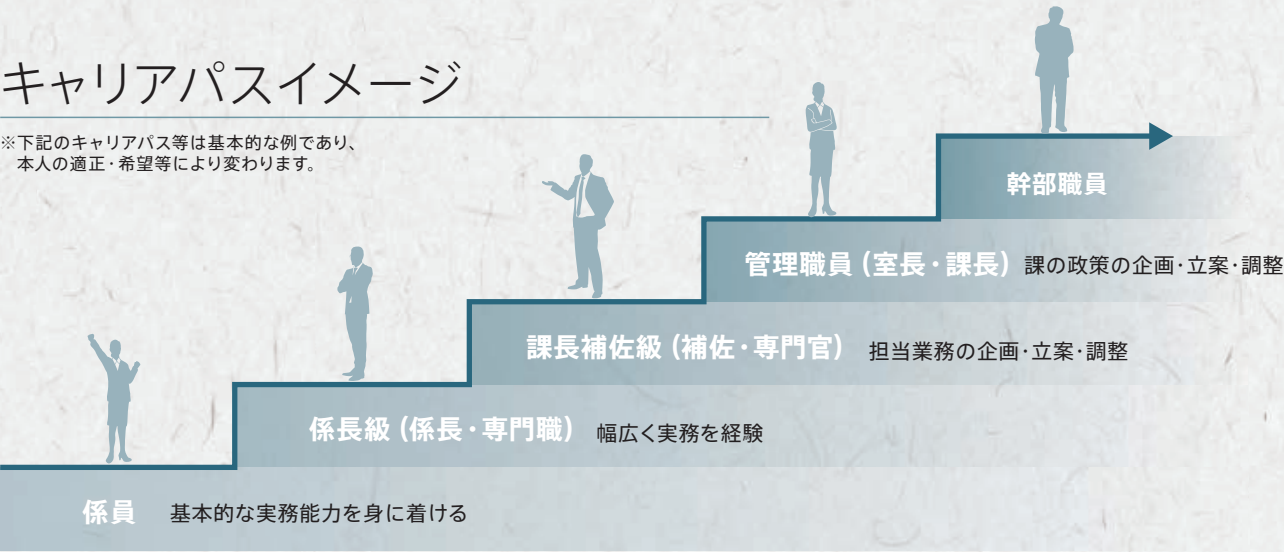
変わらぬ価値の継承と新たな価値の創造により日本の魅力の最大化をはかること、それが私たち文化庁の仕事です。社会が複雑化し人々の価値観も多様になる中で、不易と流行を見つめながら必要とされる政策を実現することこそが文化行政の醍醐味といえます。多くの関係者と議論し調整を重ねながら、この決して容易ではない課題に挑み続けることが、日本文化の更なる深化に繋がると信じて、私たちは進み続けます。皆さんも一緒に魅力あふれる国づくりをしてみませんか。

出向・研修制度

海外勤務・ 留学状況	留学・海外研修 語学力の向上、国際的な知己の獲得、専門性の取得を目的としたグローバル人材育成のための研修である、人事院による長期在外研究員制度をはじめとした各種留学制度のほか、文部科学省によるものとして宇宙関係、原子力関係の留学制度があります。 在外公館等での海外勤務 ボーダーレスの時代において、これからの行政には国際的な視点が欠かすことができなくなっています。外務省に出向して現地の大使館で外交官として勤務したり、国際機関に派遣されて国際公務員として活躍するという機会も設けられています。
地方公共団体 への出向	地方公共団体等の要請に応じ、都道府県や市町村の教育委員会、知事部局、各国立大学法人の事務局や独立行政法人等への出向を経験する機会もあります。 学校現場の教職員や文化関係者、国立大学法人の事務職員や研究者等と一緒に教育、科学技術・学術、スポーツ、文化等を考えていく大変貴重な経験となっています。
他府省等 への出向	複雑・高度化する行政課題に対応するため、ものの見方や考え方の幅を広げる必要があります。また、異なる分野の行政に携わる人達との交流を深め、緊密な連携の強化を図る観点からも、重要な意味を持つため、積極的に行っています。
文部科学省職員教育行政・ 学校教育等実務研修	学校、教育委員会または国立大学等における実務を経験できる研修です。地方教育行政や学校教育、さらに社会教育等の現場についての見解と理解を深めるとともに、その経験をその後の文部科学省での施策の企画立案、実施等に活かして、国及び地方における教育行政の充実に資することを目的としています。
民間企業 での勤務	国と民間との相互理解を深め、組織の活性化と人材育成を図る、「国と民間企業との間の人事交流に関する法律(官民人事交流法)」に基づく官民人事交流制度による交流派遣のほか、文部科学省独自の取組としてベンチャー企業等への派遣型研修プログラムを行っています。
文部科学省若手育成 サポートシステム (通称「メクサボ」)	入省1年目～3年目職員が安心して円滑に勤務に臨めるよう、資質能力の向上等の支援を目的とした勉強会で、若手有志による企画委員と大臣官房人事課が企画・開催しています。「国会」「予算」「法律」等省横断的なテーマで実施し、毎回多くの若手職員が参加しています。

キャリアパスイメージ

※下記のキャリアパス等は基本的な例であり、本人の適正・希望等により変わります。



出向・研修
制度

01 人事院留学

現在、行政官長期在外研究員として、フィンランドのヘルシンキ大学修士課程で教育学を修めています。

フィンランドを留学先に選んだ理由は、日本とも、小学生の頃住んでいた米国とも、異なる教育理念を持つ国で、第三の視点から教育政策を比較したいと考えたからです。

私が所属している修士プログラムは「Changing Education (教育を変える)」という名前です。日々、世界20数カ国から集まった価値観も経験も多様なクラスメイトと共に、教育の未来について議論を交わしています。

実際にこの国の教育について学び、学校を訪問する中で、教師の裁量が大きく、専門性



ヘルシンキ大学の校章と共に

ウェルビーイングの国から
教育を比較する

河野 大和 Kohno Yamato



グループワーク中

が尊重されていることを肌で感じています。

一方で、大学で研究を行う中では、理念と実践とのギャップ等、フィンランド教育を批判的に分析する機会も多くあるのが面白いです。

余暇の時間は、フィンランドの生活や文化を全力で体験しています。フィンランド語も少しは話せるようになりました。森と湖に囲まれたサウナ付きコテージでのんびり夏の休暇を過ごすという、多くのフィンランド人

が理想とする「幸せ」像は、ウェルビーイングを重視する教育理念にも結びついており、興味深いです。

人事院留学は、日本を離れて、別の角度から日本を見つめ直すことができる、またない機会です。この2年間で多くを吸収し、教育研究の目線から分析して、日本の教育政策に還元していきたいと考えています。

出向・研修
制度

02 人事院留学



MITグレートドーム前にて

挑戦と成長の場：
MITでの学びと今後の目標

室田 優紀 Murota Yuki

私は現在、長期在外研究員として、米国マサチューセッツ工科大学(MIT)でシステムデザイン・マネジメントを体系的に学んでいます。この分野は、大規模で複雑な技術・社会・経済システムを構築・分析・運営する考え方を探求するものです。課題の本質を見極めるための要素分解や解決策の設計プロセスを学び、現実の問題解決に活かしています。MITの多様な学生との共同作業や、ノーベル賞受賞者を多数輩出する研究環境は日々刺激的で、現地での生活を通じて、国際的な視点や交渉力を養う貴重な経験を得ています。

これまでの約半年間の米国留学を通じ、システム思考やプロジェクトマネジメント手法を学び、社会課題への実践的な解決策を提案する経験を積みました。例えば、不要な要件やプロセスを削減し、シンプルで実現可能性を重視した設計を行うアプローチは、計画策定などの国の仕事にも広く応用できると考えています。また、留学を通じて日本の科学技術政策を国際的な視点から見つめ直す機会を得ました。留学後は、MITで学んだ手法や知見を文部科学省の政策に応用し、その発展に貢献したいと考えています。

出向・研修制度

03 在外公館出向

教育・スポーツを通じた日仏交流・協力の推進

小久保 智史 Kokubo Satoshi

私は現在、パリにある在フランス日本大使館に教育・スポーツ担当の外交官として勤務しています。フランスにおける文部科学分野に関する日本への関心は非常に高く、日本語教育の促進、留学生交流、武道やラグビーなどのスポーツ交流など、多岐にわたる日仏交流の促進に取り組んでいます。着任直後に開催されたパリオリンピック・パラリンピック大会では、街全体が競技会場となり文化的・社会的にも挑戦的な取組が多



日本に短期留学する高校生向けの研修会で挨拶

い中で、日本選手団や要人の対応等に関する様々な情報収集・調整業務を経験するとともに、関連する交流イベントの機会なども通じ、日仏そして日本と世界のスポーツ交流の推進に携わることができました。また、特に教育分野では、国内施策と同様、現在ののみならず未来の日仏関係の発展への貢献を目指し、政府関係者や現場の教師、生徒・学生などと日々接しています。

在外公館での勤務は、担当する分野につ



パリオリンピックの試合会場

いて日本を代表する立場で現地の関係者との関係を構築し、発展させることが使命の一つであり、非常に大きな責任とともに、やりがいを感じています。また、海外における文部科学施策や現場の実態に直接触れ、多様性に直面する中で、日本の状況を客観的に見つめ直し、今後の社会の在り方、施策の在り方を考えていくことにもつながってきたいと考えています。



大学にて国費留学生奨学金制度等について説明

出向・研修制度

04 在外公館出向

大使館の業務と子育て

鈴木 優香 Suzuki Yuka

私は、2024年の7月からワシントンDCの日本大使館で科学担当の参事官として、日米の科学技術協力の支援、情報収集や人脈形成等を実施しています。着任直後の8月には、



日米科学技術協力合同実務級委員会(JWLC)の日米代表団

第17回日米科学技術協力合同実務級委員会(JWLC)が開催されました。JWLCでは、両国の幅広い関係省庁・機関の代表者が一堂に会して、将来を見据えた対話を行い、科

学技術政策、科学技術分野における既存の協力及び新たな共同作業分野について意見交換しました。国務省や外務本省とのJWLCの議題や視察先の調整に加え、大使館主催のレセプション、日本からの出張者の宿泊や送迎の手配等を経験することが出来ました。

米国には、5歳と7歳の子供と一緒に来ています。米国のカウンターパートと育児の話をするのもよくありますが、子供の急な病気によりミーティングをキャンセルした、保育園で昼寝をした子供が夜寝ない等、子育てと仕事の両立の悩みは一緒だと感じています。異なる点は、米国では幹部も含めて女性の職員が多い点と男性とも両立の悩みを共有できる点です。これからの米国生活でもカウンターパートの理解も得つつ、仕事も家庭も…と欲張りだと思っています。



子供と近所のショッピングモールにて

出向・研修制度

05 地方教育委員会出向

多様で広域分散な北海道で

出分 日向子 Debun Hinako



最北端の地、宗谷岬にて

面積は国土の2割を占め、179の市町村があり、人口190万人超の市と600人程の村が同じ自治体に存在する一それが北海道です。

広さ故に多様で、例えば、冬期は常に雪が積もる所もあれば、強風のため積雪がない所もあります(前者ではスキー、後者ではスケートが盛ん)。農作物や獲れる魚も場所により異なります。それぞれに特徴や課題が千差万別で、その分土地に根付いた考え方や教育の在り方があり、一つの正解はありません。

人口減少や少子高齢化、過疎化も深刻です。北海道には約1,500校の小・中学校が分散し、うち3割強が「へき地指定校」です。そこに子供が一人でもいれば、学校があり、地域のインフラとしてその子の可能性を伸



局長、課の皆さんと

ばす使命があります。

北海道に赴任し、どこに住んでも質の高い教育を受けられる仕組みづくりや、豊かな資源を活用した教育の魅力発信、産業界の力も借りた教育環境の充実などに仲間とともに取り組んでいます。広い視野を持てているか、何のためにやるのか、北海道のため子供のためになっているか…そんなことを考えながら、道や市町村、時には民間企業と共に、みんなで一緒にこれからの北海道のために働く日々はとても面白く、文部科学省での経験が生きることもありますし、仲間に教えてもらうことも多々あります。これからも、地域に根ざしつつも前例にはとられず、丁寧な対話を重ねて課題解決を図っていきたいです。

出向・研修制度

06 他省庁出向

羅針盤を胸に抱いて

菊池 継亮 Kikuchi Keisuke



首相官邸前にて

内閣官房副長官補室(通称「補室」)は、複数省庁に跨る案件について、内閣総理大臣等からの指示に基づき総合調整を行うことを専らの業務としています。縦割り行政を排し、省庁連携のもと国家課題の対処に当たることが肝要であるとする考えは人口に膾炙して久しいですが、各省庁からの

出向者により構成され、組織一丸となって諸課題に対応する補室は、語弊を恐れずに言えば、横の繋がりを強化した「小さな霞が関」と言えるのかもしれませんが。

文部科学省技術系職員として補室に出向している私の主たる業務は、官邸と文部科学省の懸け橋。具体的に言えば、政府の重要課題に科学技術関連の取組を適切に反映することです。国家間で熾烈化する宇宙開発競争や生成AIの台頭など、現代の社会的潮流は科学技術と密接不可分とも言える中、政府中枢と連携し、未来を見据えた科学技術の在り方を模索する日々、この仕事の魅力とダイナミズムを感じています。

文部科学省と補室では見える景色がそれぞれ異なります。それは是非や優劣の問題ではなく、単に視座の違いです。時と

してこの違いが意見の対立を生むこともあります。両者喰違いの中にあっても向いている「方角」は確かに一致しています。何が国益に適うのか。文部科学省のシンボルマークが羅針盤であるように、その針の指し示す「方角」をしっかりと見定め、日々の業務に邁進したいと思っています。



仕事以外の時間はアート活動に

出向・研修制度

07 大学出向

現場から見た研究大学

山本 智久 Yamamoto Tomohisa

千葉大学において、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)を通じた研究力強化に関する取組の取りまとめを担当しており、経営陣、事務局担当者や様々な部局の研究者と日常的に議論を行いつつ、千葉大学に必要な新たな仕掛けの検討などを行っています。新たな仕掛けを作って

いく上で、民間事業者や自治体との連携は欠かせません。現在、千葉大学では産学官連携の活性化が期待できるキャンパス整備プランの検討が進んでいます。

近年、国際卓越研究大学制度やJ-PEAKS事業など新たな研究大学支援策が打ち出され、大学では徐々に変化が起きつつありま

す。国で考えた政策が、理念を含めて現場の細部に浸透するまでに時間が掛かる事を目の当たりにして、政策の対象となる現場との対話や広報・政策説明の重要性をこれまで以上に認識する事ができました。今後、文部科学省に戻っても、この感覚を失わずに、今後の政策検討を担えればと思います。



出向・研修制度

08 市町村出向

離島からの挑戦

中川 寛敬 Nakagawa Satoyuki



プライベート

島根県の海士町(あまちょう)という離島で副町長をしています。文部科学省からの出向なのに教育委員会の配属でないことに驚かれるかもしれませんが、海士町は教育をまちづくりの中心に置いて、教育の魅力化で教育移住や高校生の島留学を増やし、地域を活性化しています。町全体で「教育×地域」の取組を進めることで、役場職員や地域住民が学校の教育活動に参画する流れや、まちづくり分野(内閣府・総務省・国土交通省等)の財源を教育の魅力化に活用する流れができています。

文部科学省で勤務していた頃は、教育を教育の視点だけで考えていましたが、自治体での勤務を通して、教育を教育以外の視点で考えることができるようになり、課題解

決の選択肢が大きく広がりました。学校の働き方改革や学習者主体の学びの改革を進める上では、人材や財源の確保が必要になります。お祭りで神輿を担ぐように、地域住民と一緒に汗を流しながら、力を合わせて教育の魅力化に取り組むことで、学校現場の負担を軽減しつつ、地域の力で改革を加速させています。

私の役割は、高校から始まったこの流れを小・中学校まで広げることです。そして、入省した自身の志望理由である「持続可能な学校づくり」を目指し、「教育×地域」で学校に地域資源(人材や資金)が流れていく仕組みを、この小さな離島から他地域、全国へと広げていきたいです。



職場風景

出向・研修制度

09 ベンチャー研修

ベンチャー企業と政府をつなぎ、優れた技術を社会へ

島村 佳成 Shimamura Yoshishige

文部科学省にとってベンチャー企業は重要なステークホルダーの1つです。例えば、文部科学省が所管する大学や研究開発法人は最先端の研究成果を生み出しており、それらを活用するベンチャー企業は、研究の社会還元や新たな事業の創出を行う重要な役割を果たしています。

私は、これまでベンチャー企業を支援する法律や、JAXA(宇宙航空研究開発機構)が企業等を資金面で支援する法律に関わる業務



本人(留学中の写真)

等を行いました。その中で、企業の視点から政府の役割を深く知りたいと思い、研修に参加しました。

研修先である「天地人」はJAXA発のベンチャー企業で、地球観測衛星のビッグデータを活用したサービス「天地人コンパス」を提供しています。このサービスは農業、エネルギーやインフラ管理など幅広い分野で活用され、企業の課題解決や地球規模の社会問題に貢献しています。



天地人コンパス

私は事業開発の一員として、新規事業の立案、既存サービスのマニュアル作成、政府対応など多岐にわたる業務を担当しました。その経験を通じて、政府や研究機関との連携や技術的・資金的支援が企業の成長を後押しする重要性を実感すると同時に、更なる改善の余地も感じました。

このような経験なども踏まえて、より良い企業の支援策を研究したく、現在アメリカで研究をしています。

今後は、革新的な企業、研究機関がそれぞれの強みを結集することで、社会や経済に貢献できる取組をさらに推進したいと考えています。

出向・研修制度

10 学校現場研修

学校現場で共に悩み考える

酒井 祐子 Sakai Yuko



文化祭の日に

現場と国の橋渡しができる人材になりたい。その想いから学校現場研修に応募し、現在は福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校で研修を行っています。

ふたば未来学園では、英語や探究活動の指導補助、就職・進学支援等を担当しています。本校は、東日本大震災で休校となった双葉郡5校を引き継ぎ、平成27年に開校しました。震災後の新しい社会を生き抜く「変革者」を育てるため、様々な特色のある教育活動を行っています。その一つが探究活動です。高校1年次に地域の方々と交流し課題を学んだ後、各自でテーマを決め、解決のための活動に取り組みます。生徒の関心を引き出し、地域とつなげる。私自身も双葉郡のことを学びながら、生徒と共に悩み考える日々を過ごしています。

また、本校に着任して最初に関わったのが高校3年次の就職・進学指導でした。就職を目指す生徒にとっては、初めて学校外の社会と向き合う機会です。始めは不安気にしていた生徒が、堂々と自信をもって就職先報告に来る姿に生徒の成長を感じました。

復興の象徴として、探究活動の先進校としての期待値も大きい中、不登校や生徒指導などこの学校にもあるような課題も多く残っています。学校として何を目指し、どう改善していくのか。生徒や先生方との対話を通して実感した学校の魅力や課題を、文部科学省に持ち帰り全国の学校のために役立てていきたいです。



球技大会後にクラスで



CAREER STORY

11 係員

成長、そして思い描く未来へ

柴田 あかね Shibata Akane
総合教育政策局生涯学習推進課

現在担当している業務の概要

総合教育政策局生涯学習推進課は、リカレント教育、専修学校制度、高卒認定試験・中卒認定試験など幅広い分野を所管している部署です。私はその課の取りまとめの係にあり、国会対応や他課との調整等、連絡調整の業務に加え、中央教育審議会生涯学習分科会の運営、施策の立案・実行を行ったりと、日々幅広い業務に携わらせていただいております。課内の方だけでなく他部署や他省庁、外部の方とやり取りをする機会が多いため、多様な観点を踏まえ、広い視野で物事を考える能力が求められています。

「生涯学習」というのは人々が生涯に行うあらゆる学習を指していることが多い非常に広い概念です。その生涯学習を所管している部署の一員として、一人ひとりが主体的に学び続けることができ、生涯やりがいや希望を持つ

て過ごせるような社会を目指し、日々業務に励んでいます。

これまでのキャリアを振り返って

初期配属は大臣官房人事課、2年目の4月1日付で現在の総合教育政策局生涯学習推進課に異動になりました。人事課では内定者向けイベントやインターンシップの企画・運営に携わっていました。自分で企画したことが形になり、参加した方からフィードバックをもらう経験が多く、その、自分の力で何かを成し遂げるという経験は今の自分にとって自信につながっています。そして私の場合は1年で全く違う内容を扱っている部署に異動になりましたが、1から業務の内容について覚えなおすのではなく、それまでの経験で築いた基礎となる部分を新しい部署でも活かすことができている。現に、人事課で身につけた企画・実行す

る能力は今の部署でも特に施策の立案・実行をする際に生かせていると感じています。今後様々な部署で多くの経験をし自分の思い描く未来に少しでも近づけられるよう、力をつけていきたいです。

文部科学省は教育以外にも科学技術・文化・スポーツと非常に幅広い分野を所管していますが、私は皆向いている方向は同じだと思っています。文部科学省は人をつくり、そして日本の未来をつくることのできる職場です。中には後ろ向きに思える業務も発生することもあります。すべては「どんな人をつくりたいか」につながる前向きな仕事だと感じています。

志望者へのメッセージ

私は、自身の経験の中で教育格差に問題意識を持っており、置かれた環境にかかわらず自ら未来を選択できる社会をつくりたいと思い文部科学省を志望しました。自分が携わりたいと思っていた教育行政に関わり、問題意識を持ちつつ業務にあたれていることにやりがいを感じています。そして、入省してから感じる文部科学省の魅力は熱意があり前向きな職員が多いということです。信念を持って社会と向き合う姿勢は尊敬している点であり、日々刺激をもらっています。今これを読んでくださっている方の中には進路に迷われている方も多いと思います。もし少しでも文部科学省に興味を持ってくださったならば非説明会や職員訪問などに参加していただければ幸いです。沢山の素敵な職員と出会い、多くの視点を得られると思います。そして様々な選択肢のなかで文部科学省を選んでいたただけで大変嬉しく思います！いつか皆さんとともに働けることを心よりお待ちしております。



CAREER STORY

12 係長

イノベーションで世界と未来をつなぐ

青山 裕一 Aoyama Yuichi
研究開発局原子力課多国間協力係長

現在担当している業務の概要

原子力分野における国際協力の推進と核不拡散・核セキュリティの技術開発・人材育成支援を担当しています。

原子力はエネルギーをはじめとして様々な技術への応用も期待される重要な総合科学技術であり、国際社会においても、ウクライナ情勢等の世界情勢の変化でますます重要性が高まっています。こうした状況の中で、先進的な技術を有するアメリカ・フランス等の国々との二国間協力や、国際原子力機関(IAEA)・経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)といった国際機関との連携を通じた情報交換や研究協力を促進することで、我が国の原子力分野における科学技術力の向上を目指しています。

加えて、核兵器の拡散防止や核物質の軍事転用を防ぐ、核不拡散・核セキュリティという分野における研究開発や人材育成に関する取組を

支援し、原子力の平和利用を促進しています。

この取り組みは我が国に閉じることなくアジア地域への展開も行っており、核兵器・核テロのない世界を目指した国際社会への貢献を行っています。

このようにして、我が国の科学技術力の向上を目指した国際協力を推進するため、日々、国内外の政府関係者や研究者等と議論を重ねています。

これまでのキャリアを振り返って

これまで、科学技術分野における国際関係の業務やスポーツ行政にも携わってきました。科学技術の国際関係業務では、欧米等先進国との国際共同研究の支援や東南アジア諸国連合(ASEAN)との科学技術協力の強化に取り組み、幅広く世界の科学技術に触れてきました。地球温暖化等のグローバルな課題を解決

するためには、各国との協力は必要不可欠です。我が国がどのようにプレゼンスを発揮し、どの国と協力するべきなのか。といったグローバルな視点で人類社会が抱える大きな問題に取り組めたことは、自分の視野を大きく広げるきっかけになりました。

また、スポーツ行政に関しては、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催支援等に携わりました。新型コロナウイルスの影響で史上初の延期となった東京オリンピック・パラリンピックですが、逆境に負けず戦うアスリートの姿を思い出すと、今でも胸が熱くなります。

私はまだまだ経験浅い方ですが、それでも非常に濃い経験をさせていただいております。こうした経験が、今の業務にも生きていますし、より自分を成長させるための大きな原動力となっています。

志望者へのメッセージ

文部科学省で勤務すると幅広い分野に携わることができます。実際、私も1～2年ごとに異動し、スポーツ・国際・原子力と様々な分野の業務に取り組んで来ました。新しい分野を学ぶことは、未知の世界へ“冒険”に出かけるようなものです。何もわからない地図を広げながら、道筋をつける過程は不安と興奮が入り混じった特別な感覚をもたらします。また、自分の世界が広がり、これまで見えなかった可能性が浮かび上がります。さらに、この過程で出会う国内外の大学・研究機関・民間企業の方々は自分の想像を超えた更なる刺激を与えてくれます。私はこのある種の“冒険”が楽しく、やりがいにもつながっています。文部科学省は未来を創る省庁であり、この“冒険”のゴールは皆さまで描く理想の未来を創り上げることです。ゴールを目指して共に高め合い、“冒険”の旅を共に楽しめるそんな皆さまで働けることを楽しみにしています！

青山 裕一 令和2年入省(工学)

令和 2年 4月 スポーツ庁政策課
令和 4年 6月 文部科学省科学技術・学術政策局参事官(国際戦略担当)付
令和 5年 4月 同 科学技術・学術政策局参事官(国際戦略担当)付国際総括係長
令和 6年 5月 現職



CAREER STORY

13 課長補佐級

未来を切り拓く研究基盤を目指して

伊藤 有佳子 Ito Yukako
科学技術・学術政策局研究環境課課長補佐

現在担当している業務の概要

研究施設・機器は、全ての研究開発に不可欠な基盤です。現在、私は研究基盤の整備・利用の推進を担当しています。

世界最高水準の大型研究施設SPring-8/SACLA、J-PARCは、原子レベルで物質の構造や挙動を計測でき、幅広い分野で活用されています。非常に大型かつ高性能であり建設・運用に多額の費用を要するため、それぞれの施設を広範な研究者に共用することが法律に規定されています。これらの施設は、革新的な研究成果の創出に加え、半導体、タイヤ、電池、シャンプーなど身近な製品の実用化にも欠かせません。2024年には、世界で初めて国と民間・地域が連携して整備したNanoTerasuが運転を開始しました。さらに、現行の100倍の性能を目指してSPring-8を高度化するなど、世界最先端の研究環境を維持し続ける方策を追求しています。

また、NMRや顕微鏡なども日々の研究に不可欠です。大学等が組織として戦略的に機器を整備・活用・高度化し、研究者が、機器の使用可否を心配せずに、より研究に打ち込める環境を整

備するため、好事例の創出・各機関の連携促進を図り、全ての研究者に開かれた研究基盤の実現を目指しています。

これまでのキャリアを振り返って

入省して約10年、基礎研究、防災、海洋、生涯学習…様々な経験を重ねてきました。

初めての法改正は、JAXAや理研といった国が所管する研究所について、研究成果が創出されるまでにはある程度の時間を要することを考慮し、「国立研究開発法人」という新たなカテゴリを作り、中長期的な成果で評価される仕組みを検討・整備しました。

その後、防災や海洋といった自分の専門とは異なる分野を担当。一から勉強にはなりますが、防災科学技術研究所や海洋研究開発機構をはじめ、大学、自治体、他府省、企業の方々の意見を伺いながら必要な研究基盤・研究プログラムを構築する過程は、知らなかった世界が開けていき、刺激的でした。災害が絶えない日本において地震・豪雨・豪雪・火山に研究成果がいかされた時、地球の表面の約7割を占める

広くて深い海洋の新たな知見が得られた時は、研究者の方々の成果なのですが、こちらも嬉しくなります。研究の下支えとなる基盤の整備を更に前進させようと奮起し、「次はどんな研究に繋がるのかな」と想像し、わくわくします。

幅広い分野の研究の最先端を捉え、研究者の方々にとってより良い環境を追求する日々です。

伊藤 有佳子 平成23年入省(理工IV)

平成 23年 4月	文部科学省研究振興局基盤研究課量子放射線研究推進室
平成 24年10月	同 科学技術・学術政策局政策課調整・評価室
平成 25年 7月	同 科学技術・学術政策局企画評価課評価・研究開発法人支援室
平成 26年 4月	同 科学技術・学術政策局企画評価課評価・研究開発法人支援室専門職
平成 26年 7月	同 生涯学習政策局生涯学習推進課専門職
平成 26年 8月	同 生涯学習政策局生涯学習推進課企画調査係長
平成 27年 4月	同 研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室企画係長
平成 29年12月	同 研究振興局基礎研究振興課基礎研究推進室専門職
平成 30年 9月	育児休業(H30.9.26～H31.4.24)
令和 元年 5月	同 研究開発局原子力課専門職(原子力留学:米国マンズフィールド財団)
令和 2年 4月	同 研究開発局原子力課専門官(併)研究開発局参事官(原子力損害賠償担当)付専門官
令和 4年 4月	研究開発局海洋地球課課長補佐
令和 6年 8月	現職

志望者へのメッセージ

私の経験は、文科省のほんの一部にすぎません。文科省は、基礎研究、産学連携、人材育成から、情報・AI、量子、ライフサイエンスといった各分野の振興まで、「科学技術」に関する政策全てに携わることができます。私の専攻は薬学ですが、理学、工学、農学、土木、教育…様々なバックグラウンドの職員同士が、互いに尊重し合い、最先端の研究成果を創出し続けるための方策について、議論しながら業務を進めています。文科省の制度を使って米国に滞在した際、日本への信頼や期待はまだあるものの、各国がしのぎを削っており、国際競争力をより高める必要があることを実感しました。大学、研究機関、民間、自治体など、様々なアクターが個々に挑戦し、協力し、新たな叡智を生み出し続ける基盤の整備が欠かせません。予測できない未来を切り拓く研究基盤と一緒に創造してみませんか。現時点では難しいことも、皆さんの新しいアイデアで、活路がみえてくることがあると思っています。



CAREER STORY

14 課長級

新鮮な気持ちで「今」を全力で楽しむ

板倉 寛 Itakura Hiroshi
高等教育局私学部私学助成課長

現在担当している業務の概要

私立大学に皆さんどんなイメージをお持ちですか。現在、大学進学率がおおよそ6割で学部生の8割を私立が担っており、18～22歳世代の半分近くは私立大学に通っています。私が大学生だった1990年代後半は今より大学進学率が15%ほど低く、私立大学は国立大学に比べて高年収家庭出身者が行く傾向で、家庭年収は私立が国立より150万円上回っていました。ところが、近年私立大学生の家庭の平均年収は国立を下回るようになりました。8割の私立大学が地域住民の受け入れや備蓄品の提供など地域の防災拠点を担っていますし、地元自治体や企業とコラボすることも一般的になってきました。この四半世紀で私立大学の社会における位置づけが大きく変わっただけとも言えます。今、私は私立学校への財政的支援を担当していますが、どれだけ私立学校が公教育に貢献しているかを、実態やデータを踏まえ、観念的な理解ではなく実感し、多面的に理解しながら仕事に取り組んでいます。私立学校が自主性や特色を大事にしながら重要な役割を果たし、一層社会の理解や支持を得ていくことができないかを考える毎日です。

志望者へのメッセージ

働くことは長距離走であり、いかに持続可能性の高いものにするかが重要だと思います。高い士気を保ちながら心身のバランスを保ち続けること。やりがいも責任も多いですが、燃え尽きてはいけません。自分の中の炎を絶やすことなく燃やし続けられるか。情熱を持ち続けながら、リラックスして自分に過度に負担をかけないようにするか。そのためには、私生活を大切にする必要があります。10年前に、育休を3か月取得し、専業主婦経験をしました。当時私の育休は政府の国家公務員向け男性職員育休取得促進パンフレットで2年連続で掲載されるほど少数派でしたが、職場の皆さんに応援いただきました。専業主婦経験以降、子育てや家事は仕事とのバランスを取る最重要要素です。文科省は仕事と家庭の両立に非常に理解があり、一貫して職場環境は改善してきており、温かみのある成長する組織だと思います。より良い職場作りに当事者意識を持って参画してくれる人を募集しています！

これまでのキャリアを振り返って

新しい業務を担当するときは、それまでの業務を一旦心の外に置いて、「今」の業務を全力で楽しむことを心がけています。まず資料や本を手あたり次第読んで大枠を掴み、現場に行つて意見交換をし、専門家から意見を拝聴し、担当分野の実態やデータ、経緯を理解し、少しでも自分なりに実感できるように努めてきました。今までのキャリアは全て私にとってかけがえのないものですが、特に印象に残っている一つは島根県庁への出向経験です。出向した2008年当時、島根県は、高齢化、過疎化が日本で最も進んでいました。一見悲観的になってしまいましたが、高齢者が地域社会持続のために第一線で活躍している様子、皆が参加し特定の人に負担が集中しない働き方、子育てのしやすさ、元氣な社会教育、職住接近など伝統に残ってきた部分が一周回って先進的となり、そこに希望が残っていることを実感しました。2024年調査で消滅可能性自治体数が最も改善した県になっており、2008年の実感に2024年の実態が近づいてきたと思います。東京では決して得られない視点であり、日本の多様性、奥深さを実感しました。異動経験を積み重ね、段々と視野を広くし、新しい何かの発見を楽しんできています。

板倉 寛 平成11年入省(法律)

平成 11年 4月	文部省体育局体育課
平成 11年 9月	同 体育局学校健康教育課健康教育企画室
平成 13年 1月	文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課健康教育企画室
平成 13年 4月	同 科学技術・学術政策局計画官付
平成 14年 4月	同 大臣官房人事課審査班専門職(人事院国内研究員:政策研究大学院大学政策研究科博士前期課程)
平成 15年 4月	同 初等中等教育局教育課程課企画調査係長
平成 17年 4月	内閣府内閣官房副長官補付主査
平成 18年 7月	同 内閣官房副長官補付参事官補佐
平成 19年 4月	文部科学省スポーツ・青少年局企画・体育課課長補佐(命)スポーツ振興投票室室長補佐
平成 20年 4月	島根県健康福祉部青少年家庭課調整監
平成 21年 4月	島根県教育委員会総務課管理監
平成 22年 4月	同 総務課長
平成 23年 4月	文部科学省初等中等教育局特別支援教育課課長補佐(併)発達障害支援専門官
平成 23年 9月	同 大臣官房総務課課長補佐(大臣政務官秘書官事務取扱)
平成 24年10月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課課長補佐
平成 26年 4月	同 大臣官房国際課課長補佐
平成 27年 1月	(育児休業)
平成 27年 8月	外務省在英日本国大使館一等書記官
平成 31年 4月	文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長
令和 3年 4月	同 初等中等教育局企画官(併)初等中等教育企画課国際企画調整室長(命)初等中等教育企画課小学校連絡調整官(命)初等中等教育企画課学びの先端技術活用推進室長
令和 3年 7月	同 初等中等教育局情報教育・外国語教育課長
令和 3年 9月	(併)デジタル庁統括官付
令和 3年10月	同 大臣官房付(併)初等中等教育局視学官(命)大臣官房文部科学戦略官(初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトリーダー)
令和 4年 6月	文化庁文化経済・国際課長(併)内閣府内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)
令和 5年 9月	(命)文化経済・国際課グローバル展開推進室長
令和 6年 4月	現職



CAREER
STORY
15 幹部職員

誰もがよりよく生きられる社会を、
人の力、知の力で！

塩見 みづ枝 Shiomi Mizue
研究振興局長

現在担当している業務の概要

現在所属する研究振興局の中核的なミッションは、我が国の学術研究・基礎研究の振興です。その実現に向け、大学の研究力の強化や世界トップレベルの研究拠点の形成、研究者への科学研究費の助成、政策上の重要課題であるライフサイエンスや情報科学、材料、量子科学技術などの分野の研究の推進に取り組んでいます。

最近の特に大きな話題は10兆円ファンドによる国際卓越研究大学への

支援。東北大学がその第一号として選定されました。選定大学には年間数百億円規模の助成を最長25年間行うというこれまでにない取組を通じて、我が国大学の研究力の抜本的向上を目指します。

学術研究や基礎研究は、ノーベル賞受賞などで大きな注目を集める場合もありますが、基本的には非常に地道で、その成果がすぐに日の目を見ることは少ないものです。しかし、学術研究・基礎研究を通じて幅広い分野にわたる多様で奥の深い知の土壌が形成

されてこそ、新たな価値やイノベーションも生まれてきます。いわば「未来への投資」なのです。また先行きがあります不透明な今後の世界において、平和で民主的な社会を形成し維持していく上でも、多様な知の存在は不可欠です。

今進められている研究が、いつの日か花開いて人類に、地球に、大きな恩恵となるかもしれない。そんな「知」を支え、振興するために日々取り組んでいます。

これまでのキャリアを振り返って

入省時から、人が心豊かに、よりよく生きていくこと、社会を少しでもよいものことに貢献できる仕事がしたいと思ってきました。

ありがたいことに、これまでのキャリアの中で、コミュニティ・スクール制度の立ち上げや、社会教育を通じた地域における学びの推進、道徳教育の教科化など教育課程の改善、高大接続改革など、自らも大切だと信じ、懸命に取り組むことのできる仕事に多く携わらせてもらいました。

こうした政策を進める際には、省内外の関係者はもちろん、審議会委員や学校・地域の関係者、研究者、国会議員などたくさんの方々の意見を聞き、

特に反対意見にもよく耳を傾けながら調整を行い、まとめていく必要があります。これはなかなか大変なしんどい仕事ではあるのですが、その中で、議論を経て相手の理解を得ることができたり、多様な意見に触れ気づきを得、自分の考えを進化させたりする経験は、とても面白く知的な刺激に満ちています。

また、学校や大学、研究機関などの現場で、自分の関わった政策が成果を上げ、喜んでもらえていると実感できることは仕事の醍醐味です。もしも何か課題が生じている場合は、しっかりと受け止めフィードバックして改善につなげることができるのも、行政官だからこそできる重要な任務だと思います。



志望者へのメッセージ

文部科学省の所掌は、教育、文化、スポーツ、科学技術と非常に多岐にわたっていますが、いずれの分野も、人の力を育て、知を生み出すことで、誰もがよりよく生きられる社会を実現することにつながるものです。また、多くの素晴らしい上司や同僚とともに過ごす日常があり、仕事を通じて、自分自身も成長し続けられるところだと実感しています。

時代は大変なスピードで変化しています。国内的には少子高齢化、世界的には地球環境問題や長期化する地域紛争など多くの困難な課題が山積する中、世界を前に進め、人にも環境にもより好ましい形で持続させていくための人の力と新しい知恵が求められています。

今こそまさに文部科学省の頑張りどころ！高い志をもつ仲間とともに、文部科学省チームの一員として、未来を拓くチャレンジに参加しませんか。

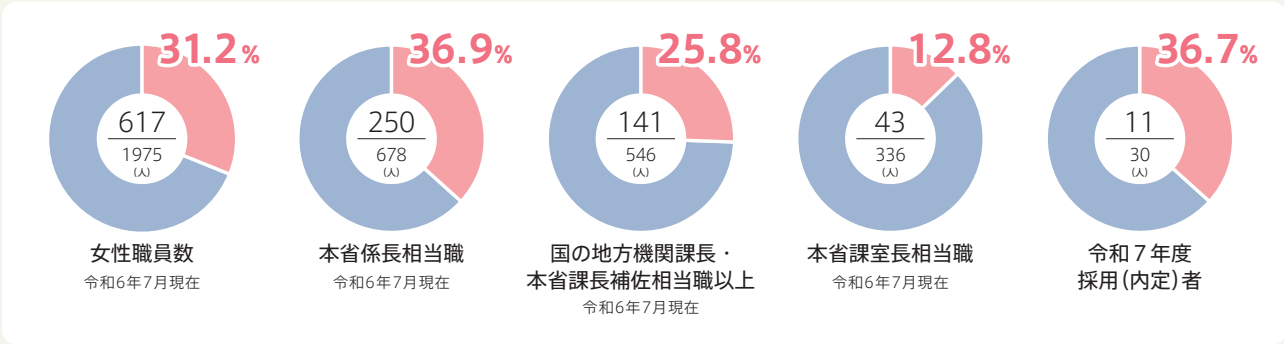
塩見 みづ枝 平成2年入省(行政)

平成 2年 4月	文部科学省大臣官房政策課
平成 2年 7月	同 初等中等教育局高等学校課
平成 3年11月	文化庁文化部文化普及課
平成 5年 4月	労働省職業能力開発局能力開発課
平成 6年 7月	同 職業能力開発局能力開発課 計画係長
平成 7年 4月	文部科学省高等教育局大学課 大学改革推進室学務係長
平成 8年 7月	文化庁文化部芸術文化課専門職員
平成 9年 4月	千葉県教育庁生涯学習部振興課主幹
平成12年 4月	文部科学省大臣官房政策課課長補佐
平成13年 1月	同 生涯学習政策局政策課専門調査官
平成15年 1月	同 大臣官房総務課専門官
平成15年 9月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課 課長補佐
平成16年 4月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課 教育制度改革室長
平成17年10月	文化庁文化部宗務課宗教法人室長
平成19年 7月	同 生涯学習政策局政策課生涯学習企画官
平成19年10月	同 生涯学習政策局政策課 教育改革推進室長
平成20年 9月	同 大臣官房人事課人事企画官 (併)人事課副長
平成22年 7月	同 生涯学習政策局社会教育課長
平成24年 1月	同 初等中等教育局教育課程課長
平成27年 1月	同 高等教育局大学振興課長
平成28年 6月	同 高等教育局高等教育企画課長
平成29年 7月	同 大臣官房文部科学戦略官
平成30年 1月	同 総合教育政策局社会教育振興総括官
令和 元年 7月	同 大臣官房人事課長
令和 2年10月	同 大臣官房審議官(初等中等教育局担当)
令和 3年 4月	同 大臣官房学習基盤審議官
令和 3年 9月	文化庁次長
令和 4年 9月	独立行政法人国立文化財機構理事
令和 5年 8月	現職

仕事と生活の両立支援

文部科学省では、簡単な手続きでテレワーク・フレックスタイム勤務ができる体制が整っています。
また、仕事と生活の両立支援に向けたワークライフバランス研修を実施する等、より一層職員にとって充実した環境を構築できるよう援を実施しています。

女性職員の活躍 文部科学省においては、希望するすべての職員が、結婚、出産、育児等のライフイベントを経つつ、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を実現し、働き続け活躍することが、職員の自己実現と文部科学行政の推進にとって不可欠であると考えています。



ワークライフバランスを推進する各種支援制度・取り組み等(一部)

テレワーク勤務・時差出勤 ICTを活用し、自宅等において勤務することができる制度です。妊娠中で通勤が困難な場合や、育児・介護中の職員だけでなく、すべての職員がワークライフバランス実現のために利用することができます。また、出勤が必要な場合でも時差出勤により柔軟に始業時間を設定することも可能です。	フレックスタイム制 一定の期間(原則4週間)内で、総勤務時間数は変えないまま、1日当たりの勤務時間や始業・終業の時刻を自らのライフスタイルに合わせて柔軟に設定することのできる制度です。
---	--

出産・育児に係る制度・取組

産前休暇 出産予定日の6週間前から女性職員が取得できます。	保育時間 生後1年未満の子の、授乳や託児所への送迎を行う場合に取得できます。
産後休暇 出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間に、女性職員が取得できます。	育児短時間勤務 小学校就学前の子を養育するため、通常より短い勤務時間での勤務が認められます。
配偶者出産休暇 ※1 妻の出産時の付き添い・入院補助等のために、男性職員が2日以内で取得できます。	育児時間 小学校就学前の子を養育するため、1日につき2時間以内で勤務しないことが認められます。
育児参加休暇 ※2 妻の産前休暇期間から産後1年までの期間に、子を養育する男性職員が5日以内で取得できます。	子の看護等のための休暇 ※3 小学校3年生までの子の看護、入園式等の行事参加、感染症で学校閉鎖等に伴う子の世話を行う必要がある場合
育児休業 子を養育するため、子が3歳に達する日まで、一定期間休業することができます。また令和2年4月以降、子が生まれた男性職員が、育児に係る休暇や育児休業を1年以内に1カ月以上取得することを、省全体で積極的に推進しており、多くの男性職員が利用しています。	

●=男女共通 ●=女性職員対象 ●=男性職員対象
※1,2 この二つの休暇を合わせて「男の産休」とし、全国で取得を促進しています。
※3 令和7年4月1日より開始
今後制度改正等により、変更になる場合があります。

Interview 1



小林 寛和 Kobayashi Hirokazu

持続可能な働き方・組織へ

第一子が生まれるタイミングで、新しい生活の立ち上げを妻と二人三脚でしたいと思い、4か月間の育休を取得しました。本務も忙しい毎日でしたが、上司は快く受け入れてくれ、出産前から妻の体調や育休のスケジュールを気にかけて下さいました。お蔭様で、妊娠中もテレワークやフレックスタイム制を活用し、妊婦検診の付き添いや出産準備を進めることができました。

思い返すと、これまで一緒に働いてきた先輩方も期間の長短はあれど、ほとんど全ての人が育休を取得していました。そのため、私自身も妊娠が分かった段階から自然と育休を取ることを意識し、上司や人事課と相談することができました。こうした「自然に相談できる雰囲気がある」ということは、当たり前ですが、有り難いことだと改めて実感しました。

入省したての頃、ある先輩が「サポートする/される立場とはいつ逆転してもおかしくない。誰かを支えるということとはいつか自分が支えられる可能性があるということだ」と仰っており、個人的に腑に落ちたことを思い出しました。文部科学省は職員数2,000人以上の大きな組織です。お互いの家庭の事情やライフステージの変化などを受け止め、支え合いながら持続可能な働き方・組織を作り上げていくことが大切だと感じています。私も復帰後は家庭と仕事の両立を果たしつつ、次の「誰か」を支えられるように努めたいと思います。

Interview 2



奥山 知香子 Okuyama Chikako

自分らしい働き方を目指して

私は仕事を頑張りたいし、母としては子どもと一緒に毎日を楽しみたい、子どもが産まれて2つの立場を持つようになりました。両立が上手くいかない日もあります。それでも、子どもは私のエネルギー源であり、子どもの未来にも関わる文部科学省で働くことを誇らしくも思います。

現在は第2子の育児休業中で、赤ちゃんの成長速度に驚く日々を過ごしています。職場では男性も女性も育児休業を取っており、取りやすい雰囲気が広がっていると感じます。第1子の育児休業後は、時短勤務で職務復帰し、保育園のお迎えまでに今日どこまでやり切れるかを常に考えるようになりました。もっと時間があればできるのにと悔しい思いをする場面もありましたが、上司や同僚のサポートがあり、時間的な制約がある中でもやりがいのある職務に挑戦できました。また、第2子妊娠中に通勤が辛い時には、頻繁にテレワークを活用しました。

文部科学省には多くの先輩ママ・パパがいて、気軽に相談できるのも心強いです。今、文部科学省の仲間たちに支えてもらって自分らしい働き方ができていることを忘れずに、私も笑顔で働く皆さんの多様なワークライフバランスを支える一員になりたいと思います。

大江 耕太郎 平成14年入省（法律）

- 平成14年 4月 文部科学省研究開発局海洋地球課
- 平成15年 7月 内閣府国際平和協力本部事務局派遣第二係
- 平成17年 4月 同 国際平和協力本部事務局派遣第二係長
- 平成17年10月 文部科学省生涯学習政策局政策課政策審議第二係長
- 平成19年 4月 同 生涯学習政策局政策課専門職
- 平成19年 7月 同 高等教育局高等教育企画課国際企画室企画係長
- 平成20年 6月 同 大臣官房人事課計画調整班専門職（人事院留学：アメリカ・デューク大学）
- 平成22年 7月 文化庁文化財部伝統文化課課長補佐
- 平成23年 4月 文部科学省大臣官房総務課専門官（併）審議班審議第一係長（命）法令審議室審議第一係長
- 平成24年 4月 埼玉県教育委員会教育総務部教育政策課副課長
- 平成25年 4月 同 市町村支援部義務教育指導課長
- 平成27年 4月 文部科学省初等中等教育局教職員課課長補佐（併）初等中等教育局教職員課教員免許企画室教員養成カリキュラム開発専門官
- 平成28年10月 （併）初等中等教育局教職員課教員育成指標専門官
- 平成29年 7月 文化庁文化部長官文化課文化活動振興室専門官（命）文化活動振興室長心得
- 平成30年 8月 外務省在アメリカ大使館一等書記官
- 令和 3年 8月 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課企画室（命）高等教育局大学改革官
- 令和 5年 8月 現職

大江 耕太郎

Oe Kotaro 大臣官房人事課人事企画官（併）大臣官房人事課副長



澤田 和宏

大臣官房人事課人事企画官（併）大臣官房人事課副長（併）高等教育局学生支援課 Sawada Kazuhiro

クロストーク

澤田 和宏 平成17年入省（理工 I）

- 平成17年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局計画官付
- 平成18年 7月 同 研究開発局地震・防災研究課
- 平成19年 7月 同 研究開発局海洋地球課（命）内閣官房総合海洋政策本部事務局局員
- 平成20年 4月 同 研究開発局海洋地球課専門職（命）内閣官房総合海洋政策本部事務局局員
- 平成21年 7月 同 研究開発局原子力研究開発課業務係長
- 平成22年 4月 同 研究開発局原子力課業務係長
- 平成22年 7月 同 大臣官房総務課審議班審議第四係長（命）大臣官房総務課法令審議室審議第四係
- 平成23年 7月 同 研究振興局基礎研究振興課専門職
- 平成24年 7月 同 研究振興局基礎研究振興課課長補佐
- 平成25年 7月 大阪府大阪市都市計画局企画振興部産学官連携担当課長
- 平成27年 4月 文部科学省研究開発局原子力課課長補佐
- 平成27年 7月 同 研究開発局開発企画課専門官（原子力留学：米国カリフォルニア大学バークレー校）
- 平成28年 7月 同 研究振興局参事官（情報担当）付参事官補佐
- 平成30年 6月 同 外務省経済協力開発機構日本政府代表部一等書記官
- 令和 3年 7月 同 文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐
- 4年 7月 同 大臣官房総務課副長
- 5年 8月 同 研究振興局基礎・基盤研究科量子研究推進室長
- 令和 6年 7月 同 現職

1 文部科学省の魅力 ～入省1年目と現在について～

大江 私 の 1 年 目 の 配 属 は 研 究 開 発 局 で、も とも と 理 系 だ っ た こ と も あ り、馴 染 み の 分 野 で 楽 し っ た の で す が、そ の 後、経 験 を 重 ね る ご と に 文 科 省 の 幅 の 広 さ と い う の を 感 じ て い ま す。特 に 魅 力 だ と 思 う の は、そ れ ぞ れ の 分 野 で の 最 先 端 に 触 れ 合 う こ と が で き る こ と で、例 え ば 大 学 行 政 で あ れ ば そ の 経 営 ト ッ プ で あ る 学 長 や 副 学 長 と 直 接 大 学 教 育 の 在 り 方 に つ い て 議 論 が で き た り、あ る い は ノー ベ ル 賞 級 の 研 究 者 や 世 界 で 活 躍 さ れ て い る 芸 術 家 と 直 接 意 見 交 換 が で き た り、そ う い っ た 最 先 端 の 方 と 日 本 の 未 来 に つ い て 語 る こ と が で き る フ ィ ー ル ド の 広 さ と い う の は す ご く 魅 力 だ な と 思 っ て い ま す。澤 田 入 省 す る ま で、自 分 は 世 間 知 ら ず だ と 思 っ て い て、こ の ま ま 社 会 の 仕 組 み を 知 ら ず に 人 生 を 終 え た く は な い と 思 い、文 科 省 の 門 を 叩 き ま し た。も う 少 し 堅 い 人 た ち の 集 ま り か と 思 っ て い ま し た が、入 省 し て み る と 皆 さ ん 良 く し て く れ、意 外 と 仕 事 以 外 の 話 も 聞 い て く れ た り、冗 談 も 通 じ る 暖 か い 職 場 だ な と い う ギ ャ ッ プ が 楽 し っ た で す。ま た、1 年 目 か ら 科 学 技 術 の 5 か 年 計 画 を 作 る 仕 事 を し て、少 し、社 会 の 仕 組 み を 知 る こ と が で き た の も 楽 し っ た。今 年 で 入 省 20 年 目 で、こ れ ま で は 科 学 技 術 の 仕 事 が 多 か っ た で す が、大 江 さ ん も お っ し ゃ っ た よ う に、世 界 で も ト ッ プ の 研 究 者、例 え ば ノー ベ ル 賞 や フ ィ ー ル ズ 賞 を 受 賞 し た 先 生、候 補 の 先 生 と 一 日 に 3 人 も 話 が で き た こ と 等 が 印 象 に 残 っ て い ま す。理 化 学 研 究 所 の 担 当 に な り、当 時 の 理 事

長に「私が研究者にならなかったのは、研究の才能がなかったからです」と話をしたら、理事長に肩をつかまれて「君に才能がないなんて思っちゃいけない、一緒に頑張ろうじゃないか」と闘魂を注入されたりもしました。文科省職員のみならず、そういったトップの研究者、若手研究者、民間の方々も気軽に接してくださり、色々な場所に見学に行き、入省までは思っていなかった魅力が出てきたと感じます。大江 学生さんと直接話しをする機会によく言っているのですが、文科省のいいところは、学校、スポーツ、芸術、文化など色々な現場があること、例えば学校や教育委員会などと協力しながら、それぞれの現場で地に足のついた仕事ができるという良さがあると思います。また、私自身が海外で5年、教育委員会で3年勤務してのですが、海外と地方の両方で仕事をする機会がある職場というのは、そんなに多くないと思うんですよね。そこは文科省の大きな魅力の一つかなと。あとは多様な人材が文科省にいますが、共通して未来志向の職員が多いかなと思っています。それぞれの特徴とか性格はもちろん様々なのですが、目指しているところが日本の未来をよくしたいという思考の人たちなので、そういう人たちと一緒に仕事ができるというのもすごく魅力かなと思います。澤田 その意味で私も感じたのは、文科省がどんなに良い政策を打ってもなかなかすぐ効果が出るわけではなくて、教育も科学技術も5年、10年、20年先を見据えた息の長い仕事をしています。これは、民間ではなかなかできないけれども誰かがやらなきゃいけない仕事で、それを自

分たちがやるという思いを持ってくれる人が文科省には多いと思います。最近、私も若手職員と話す、仕事も人格的にも前向きな良い後輩たちが大勢いるなと感じます。

2 文部科学省の今後の展望

大江 よく学生さんから、「文部科学省に入ったらどんなことができますか」とか、「どういう仕事をさせてもらえるでしょうか」と質問をされるのですが、もちろん今の文科省が担っている仕事はありつつも、学生さんが入ってきて、5年10年経ったら状況も世の中も大きく変わっていると思うので、そこは文科省に入ったら何ができる、何をやらせてもらえるかという発想じゃなく、自分だったらどうしたいんだとか、こういうふうに世の中を変えたいからこれをしたいんだという、自ら積極的に組織や仕事そのものを変えていく気概が重要だと思っています。文科省という組織が持つ一つの切り口として、人づくりという観点がありますが、AIがこれだけ発達して、ちょっと前では考えられなかったような技術の進展があって、どんどん世の中変化している中で、どういう風の人づくりをして未来を良くしていくかということを考えていかなければいけないと思っています。澤田 20年前に「20年後の今」は想像できませんでしたが、一方で、実現してほしいと思ったことが意外と実現している気もしています。スーパーコンピュータの計画段階に携わり、数年経った今では「富岳」という実機が神戸の地

にできて、それを見て感動することもある。かつて実現したらいいなと思ったことが、何人かの後輩たちのリレーで実現することもあるし、逆に今これをしたいと先輩が仕込んだものが、形を変えつつも数年後に実現することもある。量子コンピュータもそうなると思います。このように、科学技術だけでなく教育、スポーツ、文化の分野でも想いを実現していける職場でありたいと思います。

3 人事企画官として語る、求める人物像

澤田 大学の研究力をどう高めるかというお題があった時、担当者はもちろん真面目に議論しますが、それとは別に、どうしたら研究力がわかるのかと若手職員からフランクに質問されました。その当時、私は量子研究推進室長というポジションにいました。例えばサッカーではトラップやパスの仕方などを見て、最初の数秒で上手いかどうかわかります。同じく、量子の研究者も相手を見て、すごい研究者かどうか一瞬で判断できるのではと聴いてみたところ、「若手を育てられる人」、「よく考えて自分の言葉で語れる人」、「周囲にいい影響を与えられる人」という回答が返ってきました。この三つは印象に残っていて、そのまま文科省が求める人物像にも当てはまるとなっています。もう一つ言うと、私が大江さんと最初に出会ったのは東日本大震災の対応をしていた時でした。もちろん災害は起きないのが一番ですが、いざ有事が起きた際には、国家公務員として力を

発揮してくれる、覚悟のある人に入ってきて欲しいです。大江 私は先ほどのテーマの時にちょっとお伝えしたんですが、澤田さんの「自分の言葉で語れる人」というのが近いかもしれませんね。自分の頭で考えて、今何が求められているのかっていうことをしっかり、自分なりに咀嚼して、文科省での仕事や組織そのものも場合によっては変えられるような気概を持った人にぜひ来てもらいたいなと思っています。時代が大きく変化するので、今までやってきたことをこのままやっていいということではなく、自分たちが日本の未来を作るんだ、自分たちがそのために文科省をこういう風にしていきたいんだということをしっかり考えてやっていける人に、ぜひ来ていただきたいなと思っています。さらには、私も23年近く働いてきて、この組織で思うのは、やっぱり一人ではなかなか物事を進められないし、一人でできることには限りがあるけれども、多くの仲間を増やしているんな人が集まると、一見無理だと思ってたこともできたりするんですよね。なので、多くの人を巻き込みながら物事を進めていける人、ありきたりですけどコミュニケーション能力が高くて、人と調和しながら協調性を持って仕事ができる人。どんなに優れたアイデアを持っても人が共感してくれなければ物事が進まないし、協力も得られない。だから、この人と一緒にやりたいなって思ってもらえるような人間力を持った人がいいですね。他には、澤田さんもさっき東日本大震災のことをおっしゃってたんですけど、やっぱり精神的にも肉体的にもタフな人っていうのは求められる

んだろうなと思ってます。これは必ずしも長時間働いてほしいということではなく、国益のために時に正義と正義が対立する間に立たなければいけないことや、国として進めなきゃいけないものを背負っているというプレッシャーもありますので、精神的にタフな人というのが求められていると思いますし、何か起きた時には国民のために率先して貢献できるようなタフさっていうのを持っていてほしいとは思いますが

4 志望者へのメッセージ

澤田 私自身も振り返ると就職活動は大変でしたが、それでも自分自身のことを考えた、短い時間でも成長できた時期でした。皆さんにも、良い成長の機会だと思って、文科省でどんな人が働いているのか実際に目にきてもらえると嬉しいですね。大江 このパンフレットを開いたのも何かの縁だと思うので、ぜひ一度文科省に遊びに来てもらって、職員と直接話をしたり、自分の目で文科省を感じてもらいたいなと思います。その上で、あまり自分を取り繕わずに、素の自分を我々に見せてくれたほうが、結果的にお互い良い結論に至れる気がします。我々と共に日本の未来を作っていきたいという方がいらっしゃったら、ぜひ一緒に頑張りましょう。

MESSAGE FROM NEW STAFF

令和6年度に採用された職員に入省を目指してから今までを振り返ってもらいました。

Q やりがい・印象に残っている業務

はじめて与党の文科部会に出席したとき。
今まで机の上で学ぶだけだった政治と行政
の世界が、一気に近づいた感覚を得ました。

火山調査研究推進本部という特別の機関が立
ち上がるのを見ることができたことです。それ
に伴う国会対応や法令関係の対応等の緊張感
をまじかで感じることができました。

入省3ヶ月で、法改正のための
案文を書いたこと。形を変えつつ
も、自分の書いた文章が後世に
残っていくことが感慨深かった。

一から想定答弁を作って局審や
関係省庁と議論し、政府として瑕
疵の無い見解を作ったこと。組織
の厚みを感じました。

地方分権関連で、自分で頭を
ひねって書いた文章がホーム
ページに載ったこと。



1年目職員からのメッセージ

Q 文部科学省を選んだ理由

文科省の掲げるビジョンや、熱く語
る職員の思いに惹かれた。一つ一つ
の仕事の先に、この国があり、理想と
する社会があり、人がいる。そんな仕
事は他にないと思い決断しました。

理系人材の育成に興味があったと
ころ、研究費等を通じた研究現場へ
の直接支援のみならず、学校現場
における取り組みまで関与できる
のは文科省しかないと考えたため。

学校を拠点として、すべての子
どもたちに居場所のある社会
づくりに貢献したいと考えたか
らです。社会問題に様々な側面
から働きかけることができる、
という国の強みに魅力を感じ
ました。

Q 職場の雰囲気

同僚、先輩、上司、皆さんとても
優しく、気遣いの素晴らしい方々
ばかりです。私もそんな風になり
たい…!といつも思っています。

政策に関する自分の意見や疑問を
気軽に上司にぶつけることがで
き、和気あいあいとしています。

仕事は大変でたまにお祭り騒ぎに
なりますが、周りに目配せをできる
極めて優秀な方々が多く、居心地
がいいなと常々思っています!



Q 文部科学省を目指す方へのメッセージ

是非文部科学省の職員にあなたの率直な意見をぶつけてみてください。一緒に働けることを楽しみにしています！

楽しいことばかりではありませんが、文部科学省が所掌する幅広い分野の中から自分自身が輝ける場所が見つけれられるはずです。是非、様々なことに幅広くチャレンジしてみてください！

文部科学省は、教育、科学技術・学術、スポーツ、文化を所管しており、様々な分野に携わることができます。興味のある分野があれば、文部科学省を選択肢の一つに加えていただければと思います。

今の学びは将来ずっと生きて、理想を叶える武器になるので、将来を信じてひたむきに頑張ってください！

誰よりも文科行政のことを考え、熱い想いを持ち、入省を認められた、そんな仲間とこの国のために働ける。わくわくした方、文科省で待ってます！

多様なバックグラウンドや強みを持つ人々が集まるからこそ、組織として教育に携わる価値があるのだと思っています。ぜひ皆さんの色を活かして、一緒に働きましょう！！

Q 業務時間外(定時後・休日)の過ごし方

定時後や出勤前には海外サッカーの試合を家で見えています。休日は学生のころより出かけることが増え、余暇時間を満喫しようという意識が強くなりました。

学校や大学、子ども関係の支援施設や団体で授業や講演、ワークショップなどを行っています。

定時後に時間があるときはちょっといいご飯を食べに行きます。休日は観劇をしたり、ドライブに行ったりしています。

給料日に買い込んだ本を消化している時間が幸せです。

同期と軽食を食べながらおしゃべりしたり、飲み会を開催したりしています。

なるべく外出をしたり友達と会ったりしてたくさん遊んでいます！あと仕事を通じて勉強したくなることが尽きないので、気が向いたら勉強しています。



採用情報

業務説明会や官庁訪問等に関する最新の情報は、文部科学省ホームページの採用案内に随時掲載しますのでご覧ください。

文部科学省ホームページ(採用案内 総合職・一般職)

https://www.mext.go.jp/b_menu/saiyou/sgipn.htm



採用状況

直近の総合職職員採用実績

令和7年度総合職採用(内定)者

● () 内は女性の内数 ● 令和7年度の内定者については、卒業見込者、修了見込者を含む

事務系	技術系	合 計
19 (8)	11 (3)	30 (11)

		政治 国際	法律	経済	人間 科学	デジタル	工学	数理科学 物理 地球科学	化学 生物 薬学	農業科学 水産	農業農村 工学	森林 自然環境	教養	合計
大卒程度 試験	学部卒	1	1 (1)	1			2						10 (4)	15 (5)
	修士課程修了		1 (1)						1 (1)					2 (2)
	博士課程修了													
	合計	1	2 (2)	1			2		1 (1)				10 (4)	17 (7)

		行政	人間科学	デジタル	工学	数理科学 物理 地球科学	化学 生物 薬学	農業科学 水産	農業農村 工学	森林 自然環境	法務	合計
院卒程度 試験	学部卒 (6年制)											
	修士課程修了	3 (1)	1		2 (2)	2	2	1				11 (3)
	博士課程修了						2 (1)					2 (1)
	合計	3 (1)	1		2 (2)	2	4 (1)	1				13 (4)

令和6年度の総合職採用者

● () 内は女性の内数

事務系	技術系	合 計
19 (8)	11 (4)	30 (12)

		政治 国際	法律	経済	人間 科学	デジタル	工学	数理科学 物理 地球科学	化学 生物 薬学	農業科学 水産	農業農村 工学	森林 自然環境	教養	合計
大卒程度 試験	学部卒	2	3	1 (1)									8 (5)	14 (6)
	修士課程修了			1		1 (1)	2							4 (1)
	博士課程修了													
	合計	2	3	2 (1)		1 (1)	2						8 (5)	18 (7)

		行政	人間科学	デジタル	工学	数理科学 物理 地球科学	化学 生物 薬学	農業科学 水産	農業農村 工学	森林 自然環境	法務	合計
院卒程度 試験	学部卒 (6年制)											
	修士課程修了	3 (2)	1		2	1 (1)	1			1 (1)		9 (4)
	博士課程修了			1	1		1 (1)					3 (1)
	合計	3 (2)	1	1	3	1 (1)	2 (1)			1 (1)		12 (5)

採用スケジュール (総合職)

文部科学省への入省を希望される方は、必ず官庁訪問をしていただくことになります。官庁訪問は、試験の種別、採用区分により、開始日、受付場所等が異なります。官庁訪問前には、文部科学省ホームページで詳細を確認してください。また、人事院ホームページもあわせてご覧ください。

人事院 HP
試験情報ページ



人事院 HP
採用情報ページ



採用情報採用に関する Q&A

Q1 文部科学省では、どんな人材を求めているのですか？

文部科学省では「教育」「科学技術・学術」「スポーツ」「文化」といった幅広い分野を担当しています。これらは「人材の育成」の観点から、いずれも極めて重要な行政分野であり、未来の動向を見据えた総合的な政策の企画・立案及びその展開が強く求められています。「人」を育て、「知恵」を生み出し、「未来」の基盤をつくっていくという役割を担う文部科学省では、人間が好きで、将来のビジョンのための新しい感覚、柔軟な思考力とそれを現実に結びつけるのに必要な、困難な課題にも粘り強く立ち向かう気概や想いを持った方々を求めています。

Q2 総合職と一般職の職員の仕事内容は、どのように違うのですか？

総合職は政策の企画、立案や省内外との調整業務、一般職事務系は総務、会計といった管理業務や事業の実施、一般職技術系は技術的な知識、経験を背景に専門性を活かせる業務に携わることが多いかと思います。しかし、従来から文部科学省では本人の希望や能力、適性等を踏まえた人事配置をしており、一般職職員が、適性や能力に応じて、政策の企画、立案の色合いの濃い仕事に携わることもあります。

Q3 事務系行政官と技術系行政官の職務上の違いはありますか？

試験区分に応じて、事務系採用、技術系採用とありますが、事務系行政官・技術系行政官の区別はありません。当然、高度な専門的知識を必要とする業務の場合は、事務系と技術系の背景を考慮しますが、入省後は「適材適所」で配置が決まります。これからの「変革の時代」を乗り切っていくためには、自分の専攻分野にとらわれず、幅広い視野を持って、新しい世界にどんどん挑戦していく積極性が求められます。

職員訪問

仕事の内容や職員の雰囲気を知っていただくために、職員訪問の機会を設けています。区分・職種ごとに申込方法が異なるため、詳細は以下のページをご参照ください。



http://www.mext.go.jp/b_menu/saiyou/1330632.htm

文部科学省におけるキャリア実習及びインターンシップについて

文部科学省では、実際に業務を体験することにより、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図り、文部科学省行政への理解を深めてもらうことを目的として、夏季及び春季休業期間中にキャリア実習及びインターンシップ※を実施しています。開始時期の3か月前から文部科学省のホームページにおいて実施概要を掲載します。大学生、短大生、高専生だけではなく、中学生、高校生の方も幅広く参加いただけます。

※就業体験の主たる目的に応じて「キャリア実習」と「インターンシップ」に分類。

https://www.mext.go.jp/b_menu/internship/index.htm



応募人数と受入人数の推移 (令和6年12月時点)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	夏期	春期	夏期	春期	夏期	春期
応募人数	492	135	365	92	295	107
受入人数	60	35	53	38	55	47※

※令和6年度春期の受入人数は、令和6年12月時点での予定人数。

ジョブ型研究インターンシップについて

大学院教育の一環として行われる長期間かつ有給の研究インターンシップの普及により、これらのことを文化として社会に定着させること、そして、それをもって、Society5.0に相応しい雇用の在り方と高等教育が提供する学びのマッチングを図ることを目的として、令和3年度より、先行的・試行的取組として博士課程の学生を対象にジョブ型研究インターンシップが実施されています。

文部科学省においても、文部科学行政に対する理解を深めてもらうとともに、専門分野の学修の深化や公務に關係する職業を志望する学生への人材育成の一助となることを目的に、令和4年度より受入れを行っています。

https://www.mext.go.jp/b_menu/internship/index.htm



お問い合わせ先

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2 TEL 03-5253-4111 (代表)

事務系

大臣官房人事課任用班任用第一係
(内線 2135)
E-mail : mext-s@mext.go.jp

技術系

大臣官房人事課任用班任用第二係
(内線 3426)
E-mail : saiyou-tech@mext.go.jp

施設系

大臣官房文教施設企画・防災部
施設企画課総務係 (内線 2523)
E-mail : sisetu-somu@mext.go.jp

文部科学省・スポーツ庁・文化庁(東京)



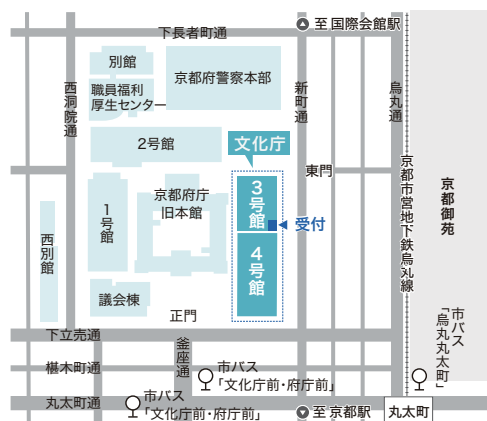
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL:03-5253-4111(代表)

詳細地図



- 1 東京メトロ各線「霞ヶ関」駅 A13番出口
- 2 東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅 連絡口6番出口
- 3 東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅 新連絡口11番出口直結

文化庁(京都)



〒602-8959 京都府京都市上京区下長者町通
新町西入藪之内町85番4
TEL:075-451-4111(代表)

採用に関する問合せ TEL:03-5253-4111(代表)

事務系 大臣官房人事課 任用班任用第一係(内線2135) E-mail:mext-s@mext.go.jp

技術系 大臣官房人事課 任用班任用第二係(内線3426) E-mail:saiyou-tech@mext.go.jp

施設系 大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課総務係(内線2523) E-mail:sisetu-somu@mext.go.jp

発行日: 令和7年1月